

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	農林中金<パートナーズ> 日米6資産分散ファンド (安定運用コース)	追加型投信/内外/資産複合
	農林中金<パートナーズ> 日米6資産分散ファンド (資産形成コース)	追加型投信/内外/資産複合
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、日経225インデックス・マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、東証REITインデックス・マザーファンド受益証券、S&P500インデックス・マザーファンド受益証券、米国債券・マザーファンド受益証券およびS&P米国REITインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内株式、国内債券、国内上場不動産投資信託、米国株式、米国債券および米国上場不動産投資信託に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則としてすべて対円での為替ヘッジを行います。	
主要 運用対象	農林中金<パートナーズ> 日米6資産分散ファンド (安定運用コース)	日経225インデックス・マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、東証REITインデックス・マザーファンド受益証券、S&P500インデックス・マザーファンド受益証券、米国債券・マザーファンド受益証券およびS&P米国REITインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本および米国の株式(D R(預託証券)を含みます。)、公社債、上場不動産投資信託証券等に直接投資することがあります。
	農林中金<パートナーズ> 日米6資産分散ファンド (資産形成コース)	
組入制限	農林中金<パートナーズ> 日米6資産分散ファンド (安定運用コース)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	農林中金<パートナーズ> 日米6資産分散ファンド (資産形成コース)	外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時(原則として毎年11月15日とし、同日が休業日に該当する場合は翌営業日となります。)に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※<分配金再投資(累積投資)コース>の場合、税引後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。	

運用報告書 (全体版)

第5期

(決算日 2022年11月15日)

農林中金<パートナーズ>
日米6資産分散ファンド
(安定運用コース) 【愛称: コア6エバー】
(資産形成コース) 【愛称: コア6シード】

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース・資産形成コース)」は去る11月15日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■設定以来の運用実績

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		株組比	式入率	株先比	式物率	債組比	券入率	債先比	券物率	投信組入 証入比	資券率	純資産額
		税分	込金											
(設定日) 2018年3月20日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 3,000
1期(2018年11月15日)	9,973	0	△0.3	8.6	0.9	74.2	△1.9	9.6	3,343					
2期(2019年11月15日)	10,514	0	5.4	8.5	1.4	77.2	△0.7	9.5	4,449					
3期(2020年11月16日)	10,663	0	1.4	8.1	2.0	77.0	1.9	9.9	6,352					
4期(2021年11月15日)	10,974	0	2.9	9.1	0.9	77.7	0.5	9.8	9,570					
5期(2022年11月15日)	9,841	0	△10.3	8.8	1.1	75.9	-	9.6	11,306					

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です。

(注2) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率、先物比率（＝買建比率－売建比率）は、実質組入比率を記載しております（以下同じ）。

(注4) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません（以下同じ）。

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		株組比	式入率	株先比	式物率	債組比	券入率	債先比	券物率	投信組入 証入比	資券率	純資産額
		税分	込金											
(設定日) 2018年3月20日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 3,000	
1期(2018年11月15日)	10,291	0	2.9	28.6	3.0	30.8	△0.8	31.4	3,559					
2期(2019年11月15日)	11,306	0	9.9	28.9	4.6	32.3	△0.3	31.7	5,145					
3期(2020年11月16日)	11,422	0	1.0	26.7	6.8	31.5	0.8	32.7	7,540					
4期(2021年11月15日)	13,245	0	16.0	30.0	3.1	32.2	0.2	32.3	14,916					
5期(2022年11月15日)	11,820	0	△10.8	29.2	3.5	31.4	-	31.7	23,506					

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です。

(注2) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率、先物比率（＝買建比率－売建比率）は、実質組入比率を記載しております（以下同じ）。

(注4) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況推移

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
(期 首) 2021年11月15日	10,974	—	9.1	0.9	77.7	0.5	9.8
11月末	10,937	△ 0.3	8.7	1.0	78.3	—	9.6
12月末	10,982	0.1	8.8	1.1	77.9	△2.9	10.0
2022年 1 月末	10,735	△ 2.2	9.3	0.9	78.7	△1.7	10.0
2 月末	10,603	△ 3.4	9.1	1.0	78.2	—	9.9
3 月末	10,609	△ 3.3	9.0	1.0	78.4	△0.6	10.1
4 月末	10,389	△ 5.3	8.6	1.1	79.1	△0.6	9.7
5 月末	10,352	△ 5.7	9.0	1.1	77.7	△0.6	10.0
6 月末	10,109	△ 7.9	9.1	0.7	78.2	△0.6	9.8
7 月末	10,309	△ 6.1	9.2	0.7	76.7	△0.6	10.0
8 月末	10,170	△ 7.3	8.8	0.9	79.5	0.3	9.8
9 月末	9,792	△10.8	8.9	1.1	78.7	—	9.8
10月末	9,812	△10.6	9.0	1.2	78.0	—	10.2
(期 末) 2022年11月15日	9,841	△10.3	8.8	1.1	75.9	—	9.6

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
(期 首) 2021年11月15日	13,245	—	30.0	3.1	32.2	0.2	32.3
11月末	13,031	△ 1.6	29.5	3.3	33.1	—	32.2
12月末	13,344	0.7	29.4	3.8	32.5	△1.2	33.2
2022年 1 月末	12,704	△ 4.1	30.7	3.0	32.5	△0.7	33.0
2 月末	12,528	△ 5.4	30.1	3.4	32.2	—	33.0
3 月末	12,968	△ 2.1	29.8	3.2	32.4	△0.2	33.2
4 月末	12,536	△ 5.4	29.1	3.8	33.5	△0.3	32.5
5 月末	12,427	△ 6.2	29.7	3.6	32.0	△0.3	33.1
6 月末	11,918	△10.0	30.2	2.5	33.0	△0.3	32.8
7 月末	12,394	△ 6.4	30.5	2.5	31.7	△0.2	33.0
8 月末	12,225	△ 7.7	29.8	3.2	33.6	0.1	33.0
9 月末	11,419	△13.8	29.8	3.7	33.0	—	32.7
10月末	11,779	△11.1	29.6	3.8	31.9	—	33.4
(期 末) 2022年11月15日	11,820	△10.8	29.2	3.5	31.4	—	31.7

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

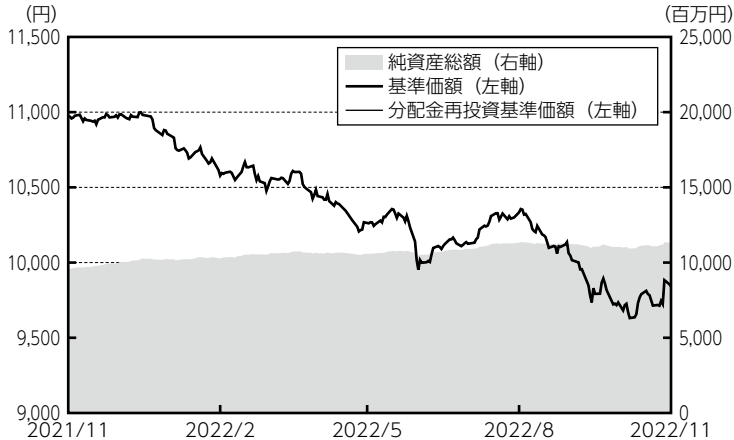
(注2) 騰落率は期首比です。

《運用経過》

●農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース)

【当期中の基準価額等の推移について】

(第5期：2021年11月16日～2022年11月15日)



第5期首 : 10,974円
第5期末 : 9,841円
(既払分配金 0円)
騰落率 : △10.3%
(分配金再投資ベース)

- ・当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドが組み入れている、日経225インデックス・マザーファンド、J A日本債券マザーファンド、東証REITインデックス・マザーファンド等が下落しました。ただし、当ファンドの収益にはマザーファンドの騰落に加え、ベビーファンドで行っている為替ヘッジに付随する損益等の要因(その他要因)が含まれます。

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース)の基準価額は、期首10,974円で始まり、期末9,841円となり、騰落率は-10.3%となりました。

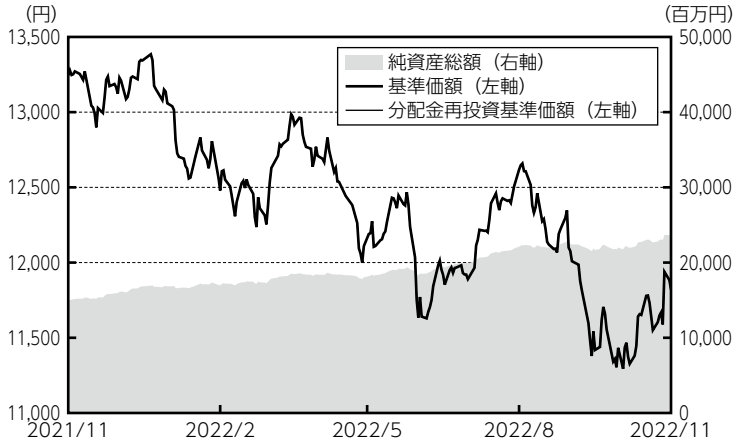
なお、その他要因を考慮した概算ベースで、米国債券、国内債券が下落したことがマイナスに寄与しました。

《運用経過》

●農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

【当期中の基準価額等の推移について】

（第5期：2021年11月16日～2022年11月15日）



第5期首 : 13,245円
第5期末 : 11,820円
(既払分配金 0円)
騰落率 : △10.8%
(分配金再投資ベース)

- ・当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドが組み入れている、日経225インデックス・マザーファンド、J A日本債券マザーファンド、東証REITインデックス・マザーファンド等が下落しました。ただし、当ファンドの収益にはマザーファンドの騰落に加え、ベビーファンドで行っている為替ヘッジに付随する損益等の要因（その他要因）が含まれます。

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）の基準価額は、期首13,245円で始まり、期末11,820円となり、騰落率は－10.8%となりました。

なお、その他要因を考慮した概算ベースで、米国REIT、米国債券、米国株式が下落したことがマイナスに寄与しました。

【投資環境について】

(第5期：2021年11月16日～2022年11月15日)

□国内株式市況

日経平均株価は、期を通じて下落しました。

期首から2022年3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大懸念や、米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）の金融引き締めに対する警戒感、ウクライナ情勢の緊迫化などを背景に下落しました。3月中旬にはロシアとウクライナの停戦協議の進展期待や円安の進展などを受けて反発しましたが、4月以降はインフレ高進と世界景気の減速が懸念される中、上値の重い展開となりました。7月以降は、参議院選で勝利した岸田政権への期待や急速な円安進行に伴う輸出企業の採算改善などが支えとなり上昇基調に転じましたが、8月中旬から9月にかけては、ジャクソンホール会議にてパウエルFRB議長がインフレ抑制を最優先に利上げを継続する方針を示したことや、9月米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）でのタカ派な政策金利見通しなどを受けて下落しました。10月から期末にかけては、FRBの利上げペース減速を示唆する報道や米国物価指標の下振れなどを受けて、米国の金融引き締め加速に対する警戒感が後退したことを背景に上昇しました。



□国内債券市況

10年国債利回り（以下「長期金利」という）は、期首から期末にかけて上昇しました。

期首から2022年3月下旬にかけては、米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）の上昇や日銀による金融政策正常化の観測を受けて長期金利は上昇しました。4月上旬から期末にかけては、米国長期金利の低下を受けて長期金利にも低下圧力がかかる場面もあったものの、世界的な金融引き締めを背景とした金利上昇圧力が波及する中、日銀によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）下での変動幅の上限0.25%付近では膠着感が強まり横ばい圏で推移しました。

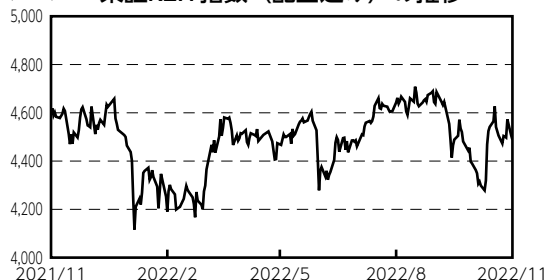


□国内REIT市況

東証REIT指数（配当込み）は、期を通じて下落しました。

期首から2021年12月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大懸念が重石となったものの、重症化リスクは低く、景気回復の妨げにならないとの見方が広がり、底堅く推移しました。2022年1月に入ると、FRBの金融引き締めに対する警戒感から米国長期金利が上昇したことを背景に下落しました。2月以降は、日銀がREIT買い入れを実施したものの、ウクライナ情勢緊迫化などを受けて上値の重い推移が続きましたが、3月中旬には日米の金融政策決定会合を通過したことに対する安心感やロシアとウクライナの停戦協議の進展期待などを背景に上昇しました。4月以降は、外国人観光客の入国制限緩和に対する期待などが支えとなり底堅く推移しました。6月には、FRBの積極的な金融引き締め姿勢や日銀の金融政策修正への思惑が意識されたことから下落する場面も見られましたが、日銀が6月金融政策決定会合で金融緩和継続を決定したことを受けて下落幅を縮小しました。7月から8月にかけては、国内株式市場の上昇や政府による新型コロナウイルスの水際対策の緩和などが支えとなり堅調に推移しました。9月から10月中旬にかけては、米国長期金利の上昇や複数REITの公募増資発表に伴う需給懸念などを背景に下落基調となりましたが、その後、期末にかけてはFRBの利上げペース減速観測が広がり、反発しました。

（ポイント） 東証REIT指数（配当込み）の推移

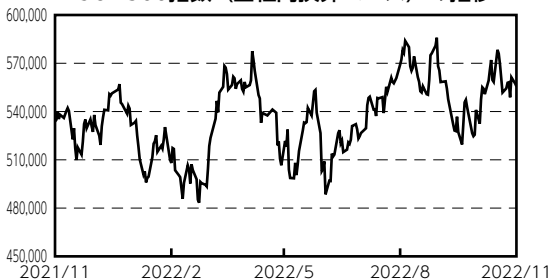


□米国株式市況

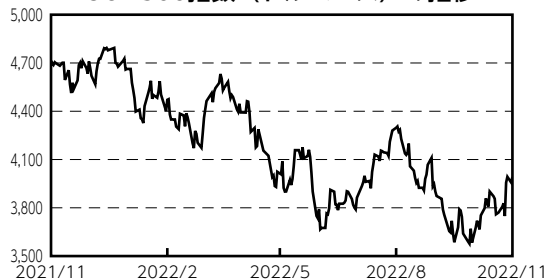
S&P500指数（当社円換算ベース）は、期を通じて上昇しました。

期首は、新型コロナウイルスの感染拡大懸念が重石となったものの、重症化リスクは低く、景気回復の妨げにならないとの見方が広がり、上昇基調で推移しました。2022年1月以降は米国における金融政策の正常化が加速するとの観測やロシアのウクライナ侵攻への懸念を背景に下落しました。3月は、米国の金融政策に対する不透明感払拭や原油急騰一服を受けて大きく上昇し、期首対比で上昇に転じました。しかし、4月から6月にかけては、早期の金融引き締めが景気後退を引き起こすとの懸念から大きく売られた結果、3月の上昇分をほぼ相殺する形で下落しました。7月から8月前半にかけては、米国のインフレ率のピークアウト観測が台頭したことや中国政府のインフラ投資加速に関する報道などを受けて、グロース銘柄が中心となって上昇したことで、再び期首から見てプラスとなる水準まで上昇しました。8月後半以降は、ジャクソンホール会議にてパウエルFRB議長がインフレ抑制を最優先に利上げを継続する方針を示したことで軟調推移となりましたが、10月から期末にかけては米国物価指標の下振れなどを受けて、上昇しました。

（ポイント） S&P500指数（当社円換算ベース）の推移



（ポイント） S&P500指数（ドルベース）の推移



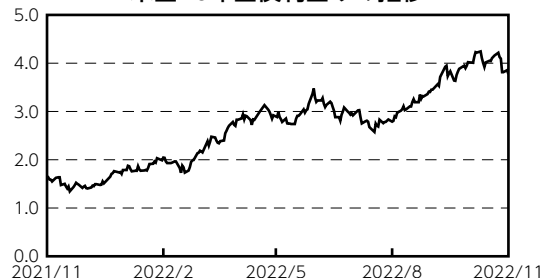
□米国債券市況

米国長期金利は、期首から期末にかけて上昇しました。

期首から2022年2月上旬にかけては、堅調な米国経済指標や活発な起債、タカ派な2021年12月FOMC議事録の内容を受けて米国長期金利は上昇しました。2月中旬から2月下旬にかけては、FRB高官からのハト派な発言やウクライナ情勢の緊迫化を受けて米国長期金利は低下しました。3月上旬から6月中旬にかけては、欧州長期金利の上昇や堅調な米国経済指標、FRB高官によるタカ派な発言を受けて米国長期金利は上昇しました。

6月下旬から7月下旬にかけては、中国での新型コロナウイルスの感染拡大や欧州でのエネルギー調達不安が警戒される中、世界的な景気後退を織り込む形で米国長期金利は低下しました。8月上旬から10月中旬にかけては、欧州長期金利の上昇や堅調な米国経済指標、FRB高官によるタカ派な発言に加え、9月FOMCにおいてタカ派な政策金利見通しが示されたことや、英国の大規模財政政策の発表を背景とした英国長期金利の上昇を受けて米国長期金利は上昇しました。10月下旬から期末にかけては、欧州長期金利の低下や予想を下回った米国物価指標の結果を受けて米国長期金利は低下しました。

(%) 米国10年国債利回りの推移

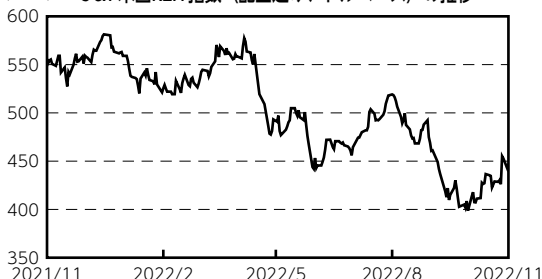


□米国REIT市況

S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）は、期を通じて下落しました。

期首は、新型コロナウイルス変異株の感染拡大懸念が重石となったものの、重症化リスクは低く、景気回復の妨げにならないとの見方が広がり、上昇基調で推移しました。2022年1月以降は米国における金融政策の正常化が加速するとの観測やロシアのウクライナ侵攻への懸念を背景に下落しました。3月から4月にかけては、米国長期金利の上昇やウクライナを巡る地政学リスクが警戒されたものの、円安が進展したことにより上昇しました。しかし、5月や6月については、インフレ高進と世界景気の減速が懸念されたことや、FRBによる金融引き締めへの警戒感が再燃したことを受け、大きく下落しました。7月から8月にかけては、一部の不動産セクターにおいて増配や好決算が発表されたこと、米国長期金利が一時的に低下したことなどから反発しましたが、ジャクソンホール会議にてパウエルFRB議長がインフレ抑制を最優先に利上げを継続する方針を示すと、9月以降再び大きく下落しました。10月から期末にかけては、FRBの利上げペース減速を示唆する報道や米国物価指標の下振れなどを受けて、S&P米国REIT指数も期首を

(ポイント) S&P米国REIT指数（配当込み、ドルベース）の推移



【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経225インデックス・マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、東証REITインデックス・マザーファンド受益証券、S&P500インデックス・マザーファンド受益証券、米国債券・マザーファンド受益証券およびS&P米国REITインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内株式、国内債券、国内上場不動産投資信託、米国株式、米国債券および米国上場不動産投資信託に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

なお、実質組入外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則としてすべて対円での為替ヘッジを行いました。

各マザーファンド受益証券への投資配分比率（以下、「基本配分比率」といいます。）は以下の通りです。

マザーファンド	安定運用コース	資産形成コース
日経225インデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
J A日本債券マザーファンド	40.0%	16.7%
東証REITインデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
S&P500インデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
米国債券・マザーファンド	40.0%	16.7%
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%

日経225インデックス・マザーファンド

わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。日経平均株価（日経225）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

J A日本債券マザーファンド

わが国の公社債を主要投資対象とします。インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得に努め、NOMURA-BPI総合を上回る投資成果を目指します。

東証REITインデックス・マザーファンド

わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

S&P500インデックス・マザーファンド

米国の株式を主要投資対象とします。S&P500指数（当社円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

米国債券・マザーファンド

米国の国債を中心とする公社債を主要投資対象とします。FTSE米国国債インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る成果の実現を目指します。

S&P米国REITインデックス・マザーファンド

米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

【ベンチマークとの差異要因について】

当ファンドは、6つの異なる資産に分散投資を行うことで、投資信託財産の中長期的な成長を目指していますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマーク等は設けておりません。

(参考) 組入マザーファンドの当期中の騰落率

マザーファンド	ベンチマーク	ファンド 騰落率	ベンチマーク 騰落率	超過リターン
日経225インデックス・マザーファンド	日経平均株価 (日経225)	△3.9%	△6.0%	2.1%
J A日本債券マザーファンド	NOMURA-BPI総合	△3.7%	△3.7%	0.0%
東証REITインデックス・マザーファンド	東証REIT指数 (配当込み)	△2.3%	△2.3%	△0.1%
S&P500インデックス・マザーファンド	S&P500指数 (当社円換算ベース)	5.5%	4.1%	1.4%
米国債券・マザーファンド	FTSE米国国債インデックス (円ベース)	6.9%	7.2%	△0.3%
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	S&P米国REIT指数 (配当込み、当社円換算ベース)	△0.4%	△0.7%	0.4%

(参考) 組入マザーファンドの当期末の組入比率

マザーファンド	安定運用コース	資産形成コース
日経225インデックス・マザーファンド	4.9%	16.3%
J A日本債券マザーファンド	39.0%	16.1%
東証REITインデックス・マザーファンド	4.9%	16.2%
S&P500インデックス・マザーファンド	4.9%	16.3%
米国債券・マザーファンド	37.8%	15.6%
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	4.8%	15.8%

【分配金について】

●農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

収益分配金につきましては、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送らせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第5期
	2021年11月16日 ～2022年11月15日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率：%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	865

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

●農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

収益分配金につきましては、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送らせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 （1万口当たり、税込み）

項 目	第5期
	2021年11月16日 ～2022年11月15日
当期分配金（円）	—
（対基準価額比率：％）	—
当期の収益（円）	—
当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）	2,654

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

（注4）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注5）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

引き続き、日経225インデックス・マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、東証REITインデックス・マザーファンド受益証券、S&P500インデックス・マザーファンド受益証券、米国債券・マザーファンド受益証券およびS&P米国REITインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内株式、国内債券、国内上場不動産投資信託、米国株式、米国債券および米国上場不動産投資信託に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

なお、実質組入外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則としてすべて対円での為替ヘッジを行います。

各マザーファンド受益証券への基本配分比率は以下を基本とします。

マザーファンド	安定運用コース	資産形成コース
日経225インデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
J A日本債券マザーファンド	40.0%	16.7%
東証REITインデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
S&P500インデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
米国債券・マザーファンド	40.0%	16.7%
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%

日経225インデックス・マザーファンド

わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。日経平均株価（日経225）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

J A日本債券マザーファンド

わが国の公社債を主要投資対象とします。インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得に努め、NOMURA-BPI総合を上回る投資成果を目指します。

東証REITインデックス・マザーファンド

わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

S&P500インデックス・マザーファンド

米国の株式を主要投資対象とします。S&P500指数（当社円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

米国債券・マザーファンド

米国の国債を中心とする公社債を主要投資対象とします。FTSE米国国債インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る成果の実現を目指します。

S&P米国REITインデックス・マザーファンド

米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークと、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

項 目	当期 2021年11月16日 ～2022年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	97	0.935	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(27)	(0.263)	投信会社によるファンドの運用の対価
(販売会社)	(66)	(0.639)	分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.002)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用	3	0.026	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.022)	海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務に係る諸費用
合 計	101	0.968	

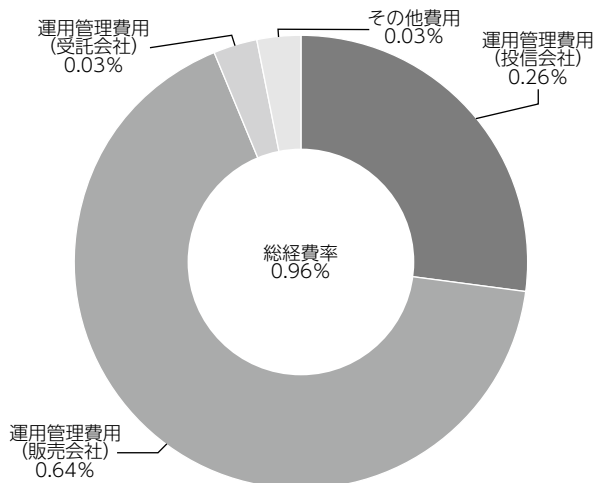
期中の平均基準価額は、10,399円です。

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.96%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

項 目	当期 2021年11月16日 ～2022年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	116	0.935	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(33)	(0.263)	投信会社によるファンドの運用の対価
(販売会社)	(79)	(0.639)	分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用
(受託会社)	(4)	(0.033)	受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.018	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.004)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(1)	(0.012)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用	8	0.065	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(8)	(0.061)	海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務に係る諸費用
合 計	126	1.018	

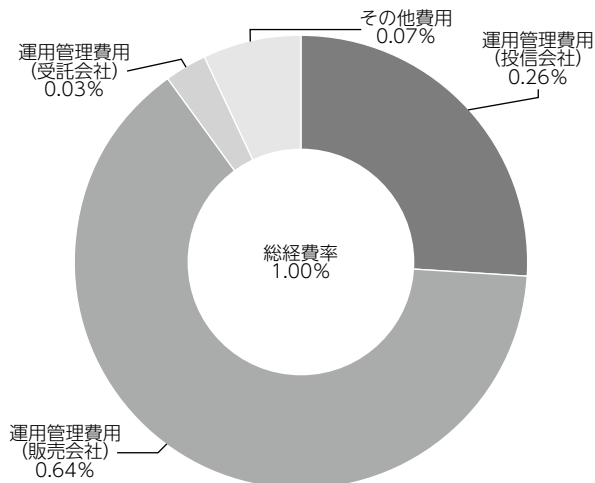
期中の平均基準価額は、12,439円です。

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.00%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年11月16日から2022年11月15日まで）

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	885,926	1,228,000	314,520	430,000
日経225インデックス・マザーファンド	207,270	266,000	133,885	177,000
S&P500インデックス・マザーファンド	146,699	267,000	119,983	231,000
東証REITインデックス・マザーファンド	133,727	180,000	64,581	88,000
米 国 債 券 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	764,944	983,000	573,551	763,000
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	167,849	288,000	131,019	239,000

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	1,430,500	1,977,000	364,622	500,000
日経225インデックス・マザーファンド	1,374,167	1,785,000	276,386	365,000
S&P500インデックス・マザーファンド	940,038	1,735,000	319,818	617,000
東証REITインデックス・マザーファンド	1,350,347	1,842,000	297,115	403,000
米 国 債 券 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	1,206,907	1,566,000	395,348	520,000
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	1,129,994	1,957,000	400,182	731,000

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期			
	農林中金<パートナーズ> 日米6資産分散ファンド (安定運用コース・ 資産形成コース)	日経225 インデックス・ マザーファンド	S&P500 インデックス・ マザーファンド	S&P米国REIT インデックス・ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	-千円	1,718,798千円	12,396,375千円	-千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	-千円	6,431,153千円	16,439,475千円	-千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	-	0.26	0.75	-

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等（2021年11月16日から2022年11月15日まで）

当期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

親投資信託残高

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	2,676,348	3,247,754	4,411,100
日経225インデックス・マザーファンド	339,009	412,394	557,515
S & P 500インデックス・マザーファンド	256,799	283,515	555,832
東証REITインデックス・マザーファンド	333,722	402,868	551,083
米 国 債 券 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	3,019,233	3,210,626	4,270,133
S & P米国REITインデックス・マザーファンド	277,114	313,944	540,047

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	1,728,147	2,794,025	3,794,845
日経225インデックス・マザーファンド	1,739,474	2,837,255	3,835,686
S & P 500インデックス・マザーファンド	1,329,167	1,949,387	3,821,774
東証REITインデックス・マザーファンド	1,723,861	2,777,092	3,798,785
米 国 債 券 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	1,949,218	2,760,777	3,671,834
S & P米国REITインデックス・マザーファンド	1,430,030	2,159,842	3,715,361

■投資信託財産の構成

2022年11月15日現在

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド (安定運用コース)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	4,411,100	38.8
日 経 225 イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	557,515	4.9
S & P 500 イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	555,832	4.9
東 証 REIT イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	551,083	4.8
米 国 債 券 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	4,270,133	37.6
S & P 米 国 REIT イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	540,047	4.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	478,022	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	11,363,732	100.0

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド (資産形成コース)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	3,794,845	16.1
日 経 225 イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	3,835,686	16.2
S & P 500 イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	3,821,774	16.2
東 証 REIT イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	3,798,785	16.1
米 国 債 券 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	3,671,834	15.6
S & P 米 国 REIT イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	3,715,361	15.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	972,622	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	23,610,907	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2022年11月15日における邦貨換算レートは1ドル=140.41円です。

(注2) S&P500インデックス・マザーファンドの外貨建資産 (25,097,190千円) の投資信託財産総額に対する比率は99.8%、米国債券・マザーファンドの外貨建資産 (7,917,276千円) の投資信託財産総額に対する比率は99.7%、S&P米国REITインデックス・マザーファンドの外貨建資産 (4,561,962千円) の投資信託財産総額に対する比率は99.8%です。

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド (安定運用コース)

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	16,640,664,852円
コール・ローン等	163,469,908
J A日本債券マザーファンド(評価額)	4,411,100,460
日経225インデックス・マザーファンド(評価額)	557,515,689
S & P500インデックス・マザーファンド(評価額)	555,832,878
東証REITインデックス・マザーファンド(評価額)	551,083,808
米国債券・マザーファンド(評価額)	4,270,133,330
S & P米国REITインデックス・マザーファンド(評価額)	540,047,819
未 収 入 金	5,591,480,960
(B)負 債	5,334,115,312
未 払 金	5,276,931,920
未 払 解 約 金	5,205,393
未 払 信 託 報 酬	51,625,774
未 払 利 息	343
そ の 他 未 払 費 用	351,882
(C)純 資 産 総 額(A-B)	11,306,549,540
元 本	11,489,779,174
次 期 繰 越 損 益 金	△ 183,229,634
(D)受 益 権 総 口 数	11,489,779,174口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,841円

■損益の状況

当期 自2021年11月16日 至2022年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 40,390円
受 取 利 息	1,658
支 払 利 息	△ 42,048
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△1,038,276,495
売 買 益	736,349,699
売 買 損	△1,774,626,194
(C)信 託 報 酬 等	△ 100,087,796
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△1,138,404,681
(E)前 期 繰 越 損 益 金	393,804,730
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	561,370,317
(配 当 等 相 当 額)	(535,396,001)
(売 買 損 益 相 当 額)	(25,974,316)
(G)計 (D+E+F)	△ 183,229,634
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△ 183,229,634
追 加 信 託 差 損 益 金	561,370,317
(配 当 等 相 当 額)	(539,601,494)
(売 買 損 益 相 当 額)	(21,768,823)
分 配 準 備 積 立 金	454,698,254
繰 越 損 益 金	△1,199,298,205

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は8,720,809,022円、期中追加設定元本額は3,188,244,708円、期中一部解約元本額は419,274,556円です。

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

<第5期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (60,893,524円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円) 及び信託約款に規定される収益調整金 (539,601,494円) 及び分配準備積立金 (393,804,730円) より分配対象収益は994,299,748円 (1万口当たり865.38円) となりますが、分配は行っておりません。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 (税込み)	0円
-----------------	----

(注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金 (特別分配金) に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

(注3) 元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、<分配金再投資 (累積投資) コース>をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	34,911,442,524円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	336,019,511
J A日本債券マザーファンド(評価額)	3,794,845,276
日経225インデックス・マザーファンド(評価額)	3,835,686,199
S & P500インデックス・マザーファンド(評価額)	3,821,774,877
東証REITインデックス・マザーファンド(評価額)	3,798,785,481
米国債券・マザーファンド(評価額)	3,671,834,000
S & P米国REITインデックス・マザーファンド(評価額)	3,715,361,329
未 収 入	11,937,135,851
(B)負 債	11,405,064,082
未 払 金	11,303,886,755
未 払 解 約 金	2,006,669
未 払 信 託 報 酬	98,540,584
未 払 利 息	706
そ の 他 未 払 費 用	629,368
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	23,506,378,442
元 本	19,887,596,715
次 期 繰 越 損 益 金	3,618,781,727
(D)受 益 権 総 口 数	19,887,596,715口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,820円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は11,261,818,906円、期中追加設定元本額は9,164,549,193円、期中一部解約元本額は538,771,384円です。

<第5期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(225,948,432円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)及び信託約款に規定される収益調整金(3,337,688,642円)及び分配準備積立金(1,715,886,151円)より分配対象収益は5,279,523,225円(1万口当たり2,654.68円)となりますが、分配は行っておりません。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

(注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

(注3) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、<分配金再投資(累積投資)コース>をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

※ファンドの運用状況は別途、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のホームページに開示している場合があります。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

■損益の状況

当期 自2021年11月16日 至2022年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 90,795円
受 取 利 息	3,471
支 払 利 息	△ 94,266
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△1,880,298,422
売 買 損 益	1,243,935,960
売 買 損 益	△3,124,234,382
(C)信 託 報 酬 等	△ 178,985,184
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△2,059,374,401
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,715,886,151
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	3,962,269,977
(配 当 等 相 当 額)	(3,317,482,055)
(売 買 損 益 相 当 額)	(644,787,922)
(G)計 (D+E+F)	3,618,781,727
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	3,618,781,727
追 加 信 託 差 損 益 金	3,962,269,977
(配 当 等 相 当 額)	(3,337,688,642)
(売 買 損 益 相 当 額)	(624,581,335)
分 配 準 備 積 立 金	1,941,834,583
繰 越 損 益 金	△2,285,322,833

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

《指数に関して》

日本株式

- ・「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社（以下「㈱日本経済新聞社」といいます。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、㈱日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て㈱日本経済新聞社に帰属しています。
- ・本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、㈱日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ・㈱日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・㈱日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

日本REIT

- ・東証REIT指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。
- ・J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- ・本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

日本債券

- ・「NOMURA-BPI総合」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社 に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

米国株式・米国REIT

- ・S & P 5 0 0[®]（以下「S & P 5 0 0指数」といいます。） 、 S&P米国REIT（以下「S&P米国REIT指数」といいます。） はS&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJ」）といっています。）の商品であり、これを利用するライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に付与されています。
- ・Standard & Poor's[®]およびS & P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S & P」といっています。）の登録商標です。また、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」といっています。）の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。
- ・当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S & Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 5 0 0指数、S&P米国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

米国債券

- ・ 「FTSE米国国債インデックス」はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

日経225インデックス・マザーファンド

運用報告書

《第5期》

決算日：2022年11月15日

(計算期間：2021年11月16日～2022年11月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日経平均株価（日経225）をベンチマークとし、主としてわが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場している株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。わが国の株式への投資割合は、原則として高位に保ちます。ベンチマークとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の投資比率が投資信託財産の純資産総額を超える場合があります。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価(日経225)		騰落率 騰落率 騰落率	株組比	式入率	株先比	式物率	純資産総額
	期騰落率	騰落率	期騰落率	騰落率						
(設定日) 2017年12月19日	円 10,000	% -	円 22,868.00	% -	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 1,998
1期(2018年11月15日)	9,716	△ 2.8	21,803.62	△ 4.7	1.8	87.8	12.1	2,681		
2期(2019年11月15日)	10,611	9.2	23,303.32	6.9	2.3	78.0	22.0	3,317		
3期(2020年11月16日)	12,051	13.6	25,906.93	11.2	2.4	67.1	32.9	4,284		
4期(2021年11月15日)	14,066	16.7	29,776.80	14.9	1.8	91.1	8.8	6,492		
5期(2022年11月15日)	13,519	△ 3.9	27,990.17	△ 6.0	2.1	85.2	14.7	8,633		

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です(以下同じ)。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-日経平均株価(日経225)期中騰落率

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率(以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		日経平均株価(日経225)		騰落率 騰落率 騰落率	株組比	式入率	株先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
(期首) 2021年11月15日	円 14,066	% -	円 29,776.80	% -	% -	% 91.1	% 8.8	
11月末	13,125	△ 6.7	27,821.76	△ 6.6	△0.1	87.9	12.0	
12月末	13,621	△ 3.2	28,791.71	△ 3.3	0.1	83.8	16.1	
2022年1月末	12,777	△ 9.2	27,001.98	△ 9.3	0.2	90.7	9.3	
2月末	12,560	△10.7	26,526.82	△10.9	0.2	88.9	11.0	
3月末	13,284	△ 5.6	27,821.43	△ 6.6	1.0	88.1	11.8	
4月末	12,822	△ 8.8	26,847.90	△ 9.8	1.0	85.5	14.4	
5月末	13,033	△ 7.3	27,279.80	△ 8.4	1.0	84.7	15.2	
6月末	12,626	△10.2	26,393.04	△11.4	1.1	92.9	7.0	
7月末	13,299	△ 5.5	27,801.64	△ 6.6	1.2	90.3	9.6	
8月末	13,449	△ 4.4	28,091.53	△ 5.7	1.3	87.8	12.0	
9月末	12,523	△11.0	25,937.21	△12.9	1.9	85.7	14.3	
10月末	13,317	△ 5.3	27,587.46	△ 7.4	2.0	85.6	14.2	
(期末) 2022年11月15日	13,519	△ 3.9	27,990.17	△ 6.0	2.1	85.2	14.7	

(注1) 騰落率は期首比です。

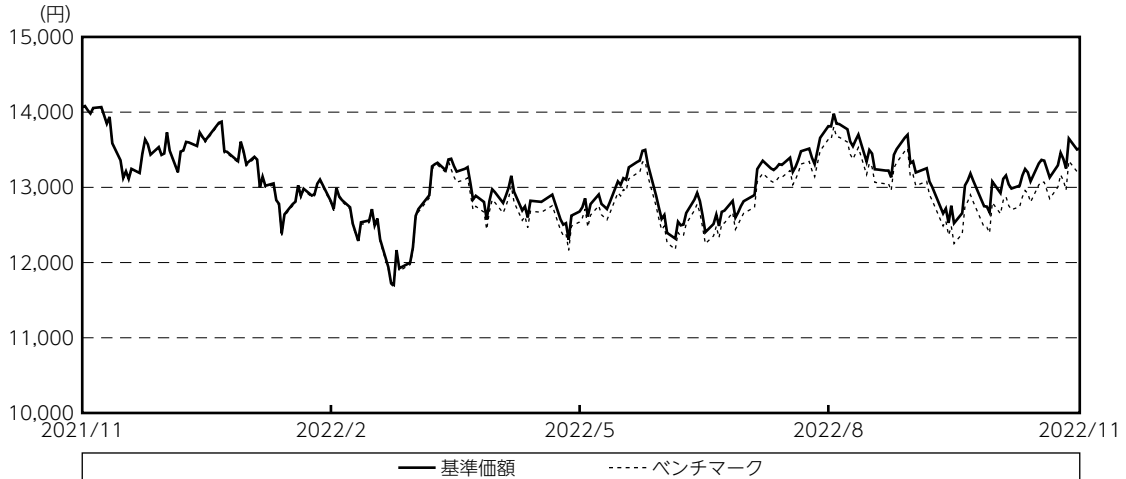
(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-日経平均株価(日経225)騰落率

日経平均株価(日経225)に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。また、株式会社日本経済新聞社は日経平均株価(日経225)の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第5期：2021年11月16日～2022年11月15日)



(注1) ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首14,066円で始まり、期末13,519円となり、騰落率は3.9%の下落となりました。

□ マイナス要因

新型コロナウイルスの変異株の感染拡大懸念や世界的な金融引き締めに伴う景気減速懸念などを背景として、国内株式市場が下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

【投資環境について】

日経平均株価（以下「日経225」という）は、期首から2022年3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大懸念や、米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）の金融引き締めに対する警戒感、ウクライナ情勢の緊迫化などを背景に下落しました。3月中旬にはウクライナ情勢の改善期待や円安の進展などを受けて反発しましたが、4月以降は世界的な金融引き締めに伴う景気減速懸念を背景に上値の重い推移となりました。7月以降は、米国株の上昇や参院選での与党勝利などが支えとなり上昇基調に転じましたが、8月中旬から9月にかけては、ジャクソンホール会合でパウエルFRB議長がインフレ抑制を最優先する姿勢を改めて示したことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）でのタカ派な政策金利見通しなどを受けて下落しました。10月から期末にかけては、FRBの利上げペース減速を示唆する報道や米物価指標の下振れなどを受けて、米国の金融引き締め加速に対する警戒感が後退したことを背景に上昇しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経225をベンチマークとし、主としてわが国の取引所に上場している株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

ポートフォリオにつきましては、日経225採用銘柄を主要投資対象とし、日経225の動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。また、日経225構成銘柄の変更に伴う組入銘柄の入れ替えを行い、当期末には日経225と同様の銘柄構成となっております。

株式組入比率につきましては、追加設定・中途解約による資金流入に対応しつつ、日経225指数先物を活用しながら、期を通して実質的に概ね高位な組入比率を維持しました。

日経225構成銘柄の変更等

年 月	除 外 銘 柄	新規採用銘柄
2021年12月 (採用銘柄の株式移転による上場廃止に伴う臨時入替)	日本通運 (9062)	—
2022年1月 (同上)	—	NIPPON EXPRESS ホールディングス (9147)
2022年4月 (採用銘柄のスタンダード市場への移行に伴う臨時入替)	新生銀行 (8303)	オリックス (8591)
2022年9月 (定期入替、採用銘柄の株式移転による上場廃止に伴う入替)	静岡銀行 (8355)	日本電産 (6594)
2022年10月 (同上)	マルハニチロ (1333) ユニチカ (3103) 沖電気工業 (6703)	しずおかフィナンシャルグループ (5831) SMC (6273) HOYA (7741)

業種別組入比率（上位10業種）

2021年11月15日（期首）

	業 種	比率 (%)
1	電気機器	22.7
2	情報・通信業	10.4
3	小売業	9.5
4	化学	7.1
5	医薬品	6.5
6	サービス業	6.1
7	機械	4.6
8	輸送用機器	4.2
9	精密機器	3.4
10	食料品	3.3

2022年11月15日（期末）

	銘 柄 名	比率 (%)
1	電気機器	19.8
2	小売業	10.0
3	情報・通信業	9.8
4	医薬品	6.5
5	化学	6.0
6	機械	4.7
7	サービス業	4.2
8	輸送用機器	3.9
9	精密機器	3.8
10	食料品	3.0

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

国内株式組入上位10銘柄

2021年11月15日（期首）

	銘 柄 名	比率 (%)
1	ファーストリテイリング	8.2
2	東京エレクトロン	6.3
3	ソフトバンクグループ	4.5
4	ダイキン工業	2.8
5	リクルートホールディングス	2.6
6	ファナック	2.5
7	KDDI	2.2
8	信越化学工業	2.2
9	アドバンテスト	2.2
10	テルモ	2.1

組入銘柄総数：225銘柄

2022年11月15日（期末）

	銘 柄 名	比率 (%)
1	ファーストリテイリング	8.7
2	東京エレクトロン	4.8
3	ソフトバンクグループ	3.8
4	KDDI	2.5
5	ダイキン工業	2.4
6	ファナック	2.2
7	アドバンテスト	1.9
8	信越化学工業	1.8
9	テルモ	1.7
10	TDK	1.6

組入銘柄総数：225銘柄

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである日経225との比較では、ベンチマークの騰落率-6.0%に対して、2.1%上回りました。主に、配当要因等がプラスに寄与しました。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き株式の投資割合（日経225指数先物含む）を概ね98%以上に保ち、また保有する株式は、日経225指数構成比率と同水準の比率で保有するよう努め、日経225との連動性を高めるよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2021年11月16日 ～2022年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	円 1 (0) (0)	% 0.005 (0.003) (0.001)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務に係る諸費用
合 計	1	0.005	
期中の平均基準価額は、13,036円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2021年11月16日から2022年11月15日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 395 (22)	千円 1,713,949 (-)	千株 3	千円 4,849

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、予約権行使・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 6,810	百万円 6,086	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,718,798千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,431,153千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.26

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄

株式

当 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	2	137,350	68,675	マルハニチロ	0.9	2,116	2,351
東京エレクトロン	2	101,310	50,655	新生銀行	0.8	1,822	2,277
日本電産	7.2	63,923	8,878	沖電気工業	0.9	645	717
HOYA	4.5	61,925	13,761	ユニチカ	0.9	265	294
ソフトバンクグループ	12	61,038	5,086				
SMC	0.9	52,393	58,214				
KDDI	12	48,480	4,040				
ダイキン工業	2	44,845	22,422				
ファナック	2	43,815	21,907				
アドバンテスト	4	33,920	8,480				

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等 (2021年11月16日から2022年11月15日まで)

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	7	9	4,590
マルハニチロ	0.7	-	-
鉱業 (0.1%)			
INPEX	2.8	3.6	5,497
建設業 (1.6%)			
コムシスホールディングス	7	9	21,636
大成建設	1.4	1.8	6,912
大林組	7	9	8,685
清水建設	7	9	6,390
長谷工コーポレーション	1.4	1.8	2,613
鹿島建設	3.5	4.5	6,637
大和ハウス工業	7	9	27,909
積水ハウス	7	9	22,189
日揮ホールディングス	7	9	15,903
食料品 (3.5%)			
日清製粉グループ本社	7	9	14,193
明治ホールディングス	1.4	1.8	11,556
日本ハム	3.5	4.5	16,222
サッポロホールディングス	1.4	1.8	5,958
アサヒグループホールディングス	7	9	38,889
キリンホールディングス	7	9	19,251
宝ホールディングス	7	9	9,414
キッコーマン	7	9	68,850
味の素	7	9	36,450
ニチレイ	3.5	4.5	11,704
日本たばこ産業	7	9	24,705
繊維製品 (0.1%)			
東洋紡	0.7	0.9	926
ユニチカ	0.7	-	-
帝人	1.4	1.8	2,239
東レ	7	9	6,356
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	7	9	4,752
日本製紙	0.7	0.9	857
化学 (7.0%)			
クラレ	7	9	9,486
旭化成	7	9	9,054
昭和電工	0.7	0.9	2,025
住友化学	7	9	4,365
日産化学	7	9	59,670
東ソー	3.5	4.5	7,213
トクヤマ	1.4	1.8	3,263
デンカ	1.4	1.8	6,102

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
信越化学工業	7	9	156,015
三井化学	1.4	1.8	5,634
三菱ケミカルグループ	3.5	4.5	3,312
UBE	0.7	0.9	1,769
花王	7	9	49,437
DIC	0.7	0.9	2,213
富士フィルムホールディングス	7	9	66,573
資生堂	7	9	53,325
日東電工	7	9	76,950
医薬品 (7.6%)			
協和キリン	7	9	28,350
武田薬品工業	7	9	34,551
アステラス製薬	35	45	94,522
住友ファーマ	7	9	9,504
塩野義製薬	7	9	61,542
中外製薬	21	27	93,123
エーザイ	7	9	78,777
第一三共	21	27	121,122
大塚ホールディングス	7	9	40,878
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	2.8	3.6	11,394
ENEOSホールディングス	7	9	4,325
ゴム製品 (0.8%)			
横浜ゴム	3.5	4.5	9,477
ブリヂストン	7	9	48,492
ガラス・土石製品 (0.9%)			
AGC	1.4	1.8	8,127
日本板硝子	0.7	0.9	499
日本電気硝子	2.1	2.7	6,890
住友大阪セメント	0.7	0.9	2,835
太平洋セメント	0.7	0.9	1,854
東海カーボン	7	9	9,837
TOTO	3.5	4.5	20,880
日本碍子	7	9	15,615
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	0.7	0.9	1,988
神戸製鋼所	0.7	0.9	558
JFEホールディングス	0.7	0.9	1,356
大平洋金属	0.7	0.9	1,738
非鉄金属 (0.9%)			
日本軽金属ホールディングス	0.7	0.9	1,392
三井金属鉱業	0.7	0.9	2,826
東邦亜鉛	0.7	0.9	1,927
三菱マテリアル	0.7	0.9	1,908

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
住友金属鉱山	3.5	4.5	21,307	
DOWAホールディングス	1.4	1.8	7,740	
古河電気工業	0.7	0.9	2,232	
住友電気工業	7	9	14,391	
フジクラ	7	9	9,819	
金属製品 (0.0%)				
SUMCO	0.7	0.9	1,889	
機械 (5.5%)				
日本製鋼所	1.4	1.8	5,351	
オークマ	1.4	1.8	9,018	
アマダ	7	9	9,810	
SMC	-	0.9	58,671	
小松製作所	7	9	27,819	
住友重機械工業	1.4	1.8	5,068	
日立建機	7	9	27,495	
クボタ	7	9	18,621	
荏原製作所	1.4	1.8	9,324	
ダイキン工業	7	9	206,550	
日本精工	7	9	6,903	
NTN	7	9	2,583	
ジェイテクト	7	9	8,973	
三井E&Sホールディングス	0.7	0.9	386	
日立造船	1.4	1.8	1,566	
三菱重工業	0.7	0.9	4,548	
IHI	0.7	0.9	3,037	
電気機器 (23.2%)				
コニカミノルタ	7	9	4,824	
ミネベアミツミ	7	9	20,781	
日立製作所	1.4	1.8	13,008	
三菱電機	7	9	12,352	
富士電機	1.4	1.8	10,656	
安川電機	7	9	40,995	
日本電産	-	7.2	64,800	
オムロン	7	9	66,834	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	1.4	1.8	3,893	
日本電気	0.7	0.9	4,297	
富士通	0.7	0.9	16,056	
沖電気工業	0.7	-	-	
セイコーエプソン	14	18	37,080	
パナソニック ホールディングス	7	9	10,840	
シャープ	7	9	8,973	
ソニーグループ	7	9	104,310	
TDK	21	27	134,325	
アルプスアルパイン	7	9	11,376	
横河電機	7	9	22,320	
アドバンテスト	14	18	164,160	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
キーエンス	0.7	0.9	54,036	
カシオ計算機	7	9	12,384	
ファナック	7	9	188,730	
京セラ	14	18	122,688	
太陽誘電	7	9	41,535	
村田製作所	5.6	7.2	56,066	
SCREENホールディングス	1.4	1.8	16,416	
キャノン	10.5	13.5	42,268	
リコー	7	9	9,423	
東京エレクトロン	7	9	410,850	
輸送用機器 (4.6%)				
デンソー	7	9	69,075	
川崎重工業	0.7	0.9	2,582	
日産自動車	7	9	4,505	
いすゞ自動車	3.5	4.5	7,830	
トヨタ自動車	35	45	89,910	
日野自動車	7	9	5,724	
三菱自動車工業	0.7	0.9	537	
マツダ	1.4	1.8	1,933	
本田技研工業	14	18	59,958	
スズキ	7	9	45,585	
SUBARU	7	9	20,844	
ヤマハ発動機	7	9	31,095	
精密機器 (4.5%)				
テルモ	28	36	145,404	
ニコン	7	9	11,556	
オリンパス	28	36	101,466	
HOYA	-	4.5	67,162	
シチズン時計	7	9	5,004	
その他製品 (2.7%)				
バンダイナムコホールディングス	7	9	79,380	
凸版印刷	3.5	4.5	9,211	
大日本印刷	3.5	4.5	12,123	
ヤマハ	7	9	48,510	
任天堂	0.7	9	51,876	
電気・ガス業 (0.1%)				
東京電力ホールディングス	0.7	0.9	407	
中部電力	0.7	0.9	1,104	
関西電力	0.7	0.9	1,014	
東京瓦斯	1.4	1.8	4,357	
大阪瓦斯	1.4	1.8	3,616	
陸運業 (1.4%)				
東武鉄道	1.4	1.8	5,661	
東急	3.5	4.5	7,150	
小田急電鉄	3.5	4.5	7,654	
京王電鉄	1.4	1.8	8,712	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
京成電鉄	3.5	4.5	16,267
東日本旅客鉄道	0.7	0.9	6,914
西日本旅客鉄道	0.7	0.9	4,979
東海旅客鉄道	0.7	0.9	14,575
日本通運	0.7	-	-
ヤマトホールディングス	7	9	20,988
NIPPON EXPRESSホールディングス	-	0.9	6,948
海運業 (0.3%)			
日本郵船	0.7	2.7	7,508
商船三井	0.7	2.7	8,491
川崎汽船	0.7	2.7	6,995
空運業 (0.0%)			
ANAホールディングス	0.7	0.9	2,516
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	3.5	4.5	14,467
情報・通信業 (11.5%)			
エクスオン	14	18	47,988
Zホールディングス	2.8	3.6	1,335
トレンドマイクロ	7	9	62,910
日本電信電話	2.8	3.6	13,528
KDDI	42	54	218,484
ソフトバンク	7	9	13,216
東宝	0.7	0.9	4,572
エヌ・ティ・ティ・データ	35	45	93,330
コナミグループ	7	9	58,590
ソフトバンクグループ	42	54	331,938
卸売業 (2.6%)			
双日	0.7	0.9	2,162
伊藤忠商事	7	9	37,737
丸紅	7	9	13,090
豊田通商	7	9	46,350
三井物産	7	9	34,416
住友商事	7	9	19,471
三菱商事	7	9	38,871
小売業 (11.8%)			
J. フロント リテイリング	3.5	4.5	4,950
三越伊勢丹ホールディングス	7	9	10,656
セブン&アイ・ホールディングス	7	9	49,833
高島屋	3.5	4.5	7,362
丸井グループ	7	9	19,818
イオン	7	9	24,394
ファーストリテイリング	7	9	747,450
銀行業 (0.6%)			
しずおかフィナンシャルグループ	-	9	8,208
コンソルディア・フィナンシャルグループ	7	9	3,987
新生銀行	0.7	-	-

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
あおぞら銀行	0.7	0.9	2,295	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	7	9	6,502	
リソなホールディングス	0.7	0.9	538	
三井住友トラスト・ホールディングス	0.7	0.9	3,754	
三井住友フィナンシャルグループ	0.7	0.9	4,021	
千葉銀行	7	9	7,002	
ふくおかフィナンシャルグループ	1.4	1.8	4,402	
静岡銀行	7	-	-	
みずほフィナンシャルグループ	0.7	0.9	1,453	
証券・商品先物取引業 (0.2%)				
大和証券グループ本社	7	9	5,436	
野村ホールディングス	7	9	4,490	
松井証券	7	9	6,993	
保険業 (0.9%)				
SOMPOホールディングス	1.4	1.8	11,147	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.1	2.7	10,854	
第一生命ホールディングス	0.7	0.9	2,190	
東京海上ホールディングス	3.5	13.5	37,354	
T&Dホールディングス	1.4	1.8	2,777	
その他金融業 (0.7%)				
クレディセゾン	7	9	14,760	
オリックス	-	9	19,089	
日本取引所グループ	7	9	17,914	
不動産業 (1.2%)				
東急不動産ホールディングス	7	9	6,426	
三井不動産	7	9	23,746	
三菱地所	7	9	17,059	
東京建物	3.5	4.5	8,469	
住友不動産	7	9	32,904	
サービス業 (5.0%)				
エムスリー	16.8	21.6	100,504	
ディー・エヌ・エー	2.1	2.7	5,022	
電通グループ	7	9	39,735	
サイバーエージェント	5.6	7.2	8,683	
楽天グループ	7	9	6,444	
リクルートホールディングス	21	27	123,471	
日本郵政	7	9	1,198	
セコム	7	9	72,315	
合 計	株 数・金 額	1,308	1,722	7,356,583
	銘柄数<比率>	225	225	<85.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	日 経 2 2 5	百万円 1,233	百万円 -
	日 経 2 2 5 m i n i	39	-

■投資信託財産の構成

2022年11月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 7,356,583	% 85.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,289,861	14.9
投 資 信 託 財 産 総 額	8,646,444	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	8,644,502,789円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,163,287,325
株 式(評価額)	7,356,583,710
未 収 入 金	37,576,424
未 収 配 当 金	59,893,830
差 入 委 託 証 拠 金	27,161,500
(B)負 債	11,125,687
未 払 解 約 金	11,123,240
未 払 利 息	2,447
(C)純 資 産 総 額(A-B)	8,633,377,102
元 本	6,385,951,511
次 期 繰 越 損 益 金	2,247,425,591
(D)受 益 権 総 口 数	6,385,951,511口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,519円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は4,615,996,434円、期中追加設定元本額は2,417,079,613円、期中一部解約元本額は647,124,536円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- 農林中金<パートナーズ>つみたてNISA日本株式 日経225：3,000,952,364円
 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース)：412,394,178円
 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース)：2,837,255,862円
 NZAM・ベータ 日経225：92,894,173円
 NZAM・ベータ 日本2資産(株式+REIT)：42,454,934円
 合計：6,385,951,511円

■損益の状況

当期 自2021年11月16日 至2022年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	143,176,567円
受 取 配 当 金	143,470,912
受 取 利 息	10,675
そ の 他 収 益 金	3,065
支 払 利 息	△ 308,085
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 266,516,720
売 買 益	348,286,837
売 買 損	△ 614,803,557
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 25,115,694
取 引 益	207,942,696
取 引 損	△ 233,058,390
(D)信 託 報 酬 等	△ 4,798
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△ 148,460,645
(F)前 期 繰 越 損 益 金	1,876,739,802
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	726,005,155
(H)解 約 差 損 益 金	△ 206,858,721
(I) 計 (E+F+G+H)	2,247,425,591
次 期 繰 越 損 益 金(I)	2,247,425,591

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注4) (H)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

J A日本債券マザーファンド

運用報告書

《第22期》

決算日：2022年7月19日

(計算期間：2021年7月17日～2022年7月19日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。主にわが国の公社債に投資を行うことにより、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得に努め、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」といいます。）を上回る投資成果を目指します。 運用にあたりまして、主にセクター別のアロケーションを行うこと、デュレーションの調整を行うことなどにより、NOMURA-BPI総合に対しての超過収益の獲得に努めます。なお、当ファンドが投資を行う公社債は流動性を考慮しつつ、原則としてBBBマイナス格相当以上の格付を有しているものとします。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期中 騰落率	騰落率	期中 騰落率	騰落率				
第18期(2018年7月17日)	円 13,952	% 1.2	円 383.26	% 1.2	% 0.0	% 97.7	% 1.1	百万円 54,627
第19期(2019年7月16日)	円 14,262	% 2.2	円 391.86	% 2.2	△0.0	% 98.0	—	62,079
第20期(2020年7月16日)	円 14,087	% △1.2	円 386.88	% △1.3	0.0	% 99.3	—	62,561
第21期(2021年7月16日)	円 14,141	% 0.4	円 388.56	% 0.4	△0.1	% 98.9	△3.4	67,321
第22期(2022年7月19日)	円 13,691	% △3.2	円 376.19	% △3.2	0.0	% 99.2	—	65,010

(注1) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-NOMURA-BPI総合期中騰落率

(注2) 債券先物比率=買建比率-売建比率(以下同)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2021年7月16日	円 14,141	% —	円 388.56	% —	% —	% 98.9	% △3.4
7月末	円 14,151	% 0.1	円 388.81	% 0.1	0.0	% 99.2	△3.4
8月末	円 14,140	% △0.0	円 388.46	% △0.0	0.0	% 99.2	△3.4
9月末	円 14,095	% △0.3	円 387.12	% △0.4	0.0	% 99.3	△3.3
10月末	円 14,077	% △0.5	円 386.72	% △0.5	0.0	% 99.4	—
11月末	円 14,111	% △0.2	円 387.65	% △0.2	0.0	% 99.3	—
12月末	円 14,083	% △0.4	円 386.84	% △0.4	0.0	% 98.6	△6.7
2022年1月末	円 13,983	% △1.1	円 384.06	% △1.2	0.0	% 99.6	△4.4
2月末	円 13,911	% △1.6	円 382.13	% △1.7	0.0	% 99.5	—
3月末	円 13,873	% △1.9	円 381.04	% △1.9	0.0	% 99.6	—
4月末	円 13,836	% △2.2	円 380.12	% △2.2	0.0	% 99.2	—
5月末	円 13,816	% △2.3	円 379.54	% △2.3	0.0	% 99.0	—
6月末	円 13,686	% △3.2	円 376.08	% △3.2	△0.0	% 99.7	—
(期末) 2022年7月19日	円 13,691	% △3.2	円 376.19	% △3.2	0.0	% 99.2	—

(注1) 騰落率は期首比です。

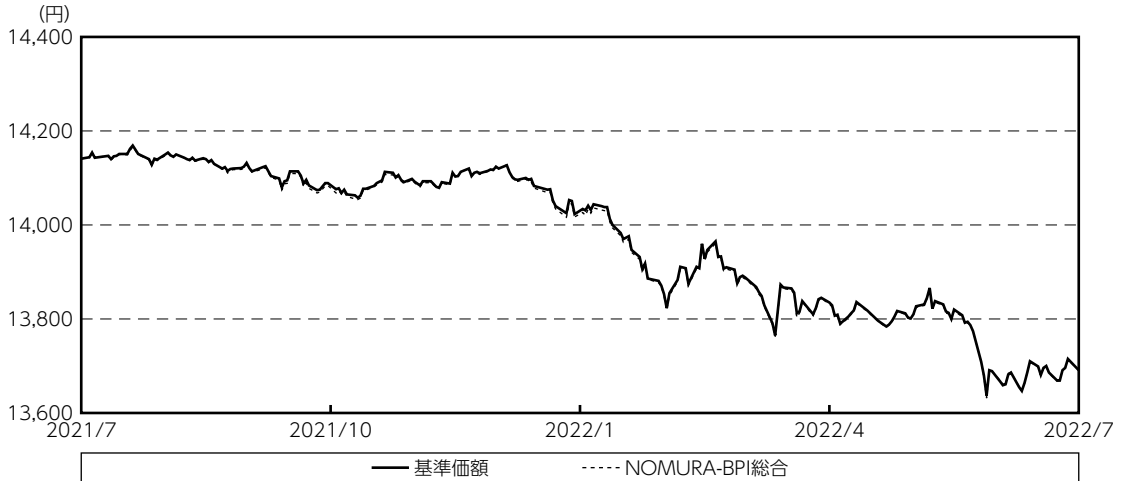
(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-NOMURA-BPI総合騰落率

NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存額10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした債券指数で国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。なお、NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している債券指数で、野村証券株式会社の知的財産です。また、野村証券株式会社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第22期：2021年7月17日～2022年7月19日)



(注1) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の変動要因】

基準価額は、期首14,141円で始まり、期末13,691円となり、騰落率は3.2%の下落となりました。

クーポン収入がプラスに寄与したものの、10年国債利回り（以下「長期金利」という）が上昇（債券価格が下落）したことがマイナスに寄与しました。

【投資環境について】

長期金利は、期首から期末にかけて上昇しました。期首から2021年10月下旬にかけては、米国長期金利の上昇を受けて長期金利は上昇しました。11月上旬から12月下旬にかけては、国債増発が回避されたことに加えて新型肺炎変異株の感染拡大に対する懸念を受けて長期金利は低下しました。2022年1月上旬から3月下旬にかけては、米国長期金利の上昇や日銀による金融政策正常化の観測を受けて長期金利は上昇しました。4月上旬から期末にかけては、米国長期金利の上昇を受けて長期金利にも上昇圧力がかったものの、日銀に



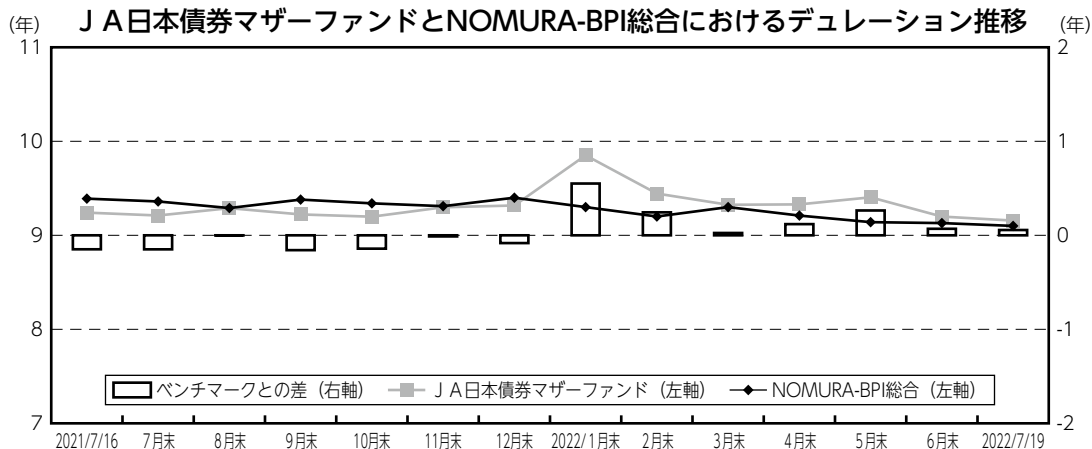
よるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）下での変動幅の上限0.25%付近では膠着感が強まり横ばい圏で推移しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドはわが国の公社債に投資を行うことにより、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」という）を上回る投資成果を目指します。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合との比較では、ベンチマーク騰落率-3.2%に対して同程度のパフォーマンスとなりました。主な要因としては、デュレーション・イールドカーブ戦略においては、海外勢の日本国債先物のポジションを勘案しながら、機動的にロングやショートを構築したことがプラスに寄与しました。一方、2022年1月から2022年2月にかけて、日本国債先物をショートし、30年国債をオーバーウェイトするフラットナーのポジションがマイナスに寄与しました。



マザーファンドにおけるセクター別組入構成

区 分	当 期 末		差
	JA日本債券マザーファンド	NOMURA-BPI総合	
国 債 証 券	66.5%	84.1%	△17.6%
地 方 債 証 券	6.0%	6.2%	△ 0.2%
特殊債券 (除く金融債券)	3.4%	1.6%	1.7%
金 融 債 券	—	0.3%	△ 0.3%
普 通 社 債 券	23.4%	6.0%	17.4%
そ の 他	—	1.7%	△ 1.7%
短 期 資 産 等	0.8%	—	0.8%
合 計	100.0%	100.0%	—

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

《今後の運用方針》

日本経済は、経済活動の再開に伴い改善基調で推移することが見込まれます。外需は、供給制約が徐々に緩和することを受けて緩やかな改善を見込みます。内需は、新型コロナウイルスの感染収束に伴う行動規制の解除や過剰貯蓄を背景に回復を見込みます。

物価については、輸入コスト上昇の価格転嫁を背景とした食料品（生鮮食品を除く）の上昇が押し上げ要因となるも、資源価格の高止まりによって前年比伸び率が緩やかに縮小することから横ばい推移を見込みます。日銀の金融政策は、フォワードガイダンス（中央銀行が将来の金融政策の方向性を示す指針）や国債買入れなどによる緩和的な金融政策の継続を見込むものの、円安を巡る政治的圧力、国債市場の機能低下および日銀執行部人事に伴う政策調整の可能性に留意が必要です。

日銀は、イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の低位安定を志向し、長期金利はゼロ％程度で推移するよう長期国債の買入れを行うことを決定していることから、長期金利は横ばい圏での推移を想定するものの、当面は日銀の金融政策調整が意識されやすい展開を見込みます。20年国債利回り（超長期金利）は、国内外の投資家の需要が見込まれるものの、超長期国債は他年限対比で日銀の国債買入れ割合が低いことに加えて、日銀の金融政策調整に関する思惑の高まりから、横ばい圏での推移を見込みます。

以上を踏まえ、ポートフォリオのデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）については、ベンチマーク対比±1.0年程度の範囲でポジション構築を検討します。セクター配分については、国債をベンチマーク対比15％～25％程度アンダーウェイト、地方債をベンチマーク対比6％程度アンダーウェイトし、事業債・政保債をベンチマーク対比20％～30％程度オーバーウェイトするアクティブポジションの構築を検討します。

以上のような戦略により、NOMURA-BPI総合を上回る運用を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2021年7月17日 ～2022年7月19日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、13,980円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2021年7月17日から2022年7月19日まで）

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 25,383,233	千円 32,706,678
	特 殊 債 券	2,001,686	400,121
	社債券（投資法人債券を含む）	6,835,098	600,186

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	債 券 先 物 取 引	百万円 5,706	百万円 5,703	百万円 16,095	百万円 18,328

(注) 金額は受渡し代金。

■主要な売買銘柄 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第151回利付国債 (5年)	3,999,960	第421回利付国債 (2年)	5,715,266
第359回利付国債 (10年)	3,060,152	第144回利付国債 (5年)	5,628,434
第344回利付国債 (10年)	2,074,877	第344回利付国債 (10年)	4,482,974
第433回利付国債 (2年)	1,751,155	第433回利付国債 (2年)	1,751,822
第366回利付国債 (10年)	1,682,647	第366回利付国債 (10年)	1,682,902
第24回阪神高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)	1,600,096	第143回利付国債 (5年)	1,308,138
第63回西日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)	1,500,030	第364回利付国債 (10年)	1,287,338
第72回利付国債 (30年)	1,442,717	第349回利付国債 (10年)	910,552
第364回利付国債 (10年)	1,299,685	第352回利付国債 (10年)	909,915
第352回利付国債 (10年)	1,292,862	第351回利付国債 (10年)	852,215

(注) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

■利害関係人との取引状況等 (2021年7月17日から2022年7月19日まで)

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

国内 (邦貨建) 公社債

① 債券種類別開示

区 分	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	42,880,000	43,202,338	66.5	—	55.8	10.7	—
地方債証券	3,700,000	3,899,745	6.0	—	2.8	1.2	2.0
特殊債証券 (除く金融債)	6,245,000	6,336,132	9.7	—	3.2	4.9	1.6
普通社債券 (含む投資法人債券)	10,900,000	11,056,949	17.0	—	2.0	7.6	7.4
合 計	63,725,000	64,495,164	99.2	—	63.7	24.5	11.0

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関 (発行体が国内居住者及びそれに準じるもの (日系企業を含む) の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch) の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期	当	期	末		
区分	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	第144回利付国債 (5年)	0.1	1,380,000	1,387,051	2025/6/20
	第151回利付国債 (5年)	0.005	3,200,000	3,200,736	2027/3/20
	第5回利付国債 (40年)	2.0	635,000	753,554	2052/3/20
	第8回利付国債 (40年)	1.4	650,000	669,506	2055/3/20
	第12回利付国債 (40年)	0.5	260,000	199,201	2059/3/20
	第14回利付国債 (40年)	0.7	905,000	735,918	2061/3/20
	第340回利付国債 (10年)	0.4	1,330,000	1,349,856	2025/9/20
	第342回利付国債 (10年)	0.1	1,000,000	1,005,500	2026/3/20
	第351回利付国債 (10年)	0.1	500,000	500,735	2028/6/20
	第352回利付国債 (10年)	0.1	3,190,000	3,191,945	2028/9/20
	第357回利付国債 (10年)	0.1	1,840,000	1,829,880	2029/12/20
	第359回利付国債 (10年)	0.1	6,250,000	6,203,687	2030/6/20
	第37回利付国債 (30年)	1.9	700,000	825,839	2042/9/20
	第39回利付国債 (30年)	1.9	790,000	931,528	2043/6/20
	第44回利付国債 (30年)	1.7	550,000	625,537	2044/9/20
	第49回利付国債 (30年)	1.4	400,000	427,924	2045/12/20
	第54回利付国債 (30年)	0.8	630,000	587,065	2047/3/20
	第59回利付国債 (30年)	0.7	980,000	878,785	2048/6/20
	第61回利付国債 (30年)	0.7	810,000	720,090	2048/12/20
	第68回利付国債 (30年)	0.6	710,000	603,784	2050/9/20
	第72回利付国債 (30年)	0.7	630,000	547,155	2051/9/20
	第128回利付国債 (20年)	1.9	600,000	688,764	2031/6/20
	第132回利付国債 (20年)	1.7	1,470,000	1,669,978	2031/12/20
	第140回利付国債 (20年)	1.7	1,150,000	1,315,370	2032/9/20
	第148回利付国債 (20年)	1.5	1,210,000	1,365,194	2034/3/20
	第149回利付国債 (20年)	1.5	1,840,000	2,076,127	2034/6/20
	第156回利付国債 (20年)	0.4	450,000	443,106	2036/3/20
第158回利付国債 (20年)	0.5	1,300,000	1,290,601	2036/9/20	
第160回利付国債 (20年)	0.7	700,000	711,347	2037/3/20	
第162回利付国債 (20年)	0.6	800,000	797,224	2037/9/20	
第165回利付国債 (20年)	0.5	960,000	934,502	2038/6/20	
第168回利付国債 (20年)	0.4	1,070,000	1,015,269	2039/3/20	
第169回利付国債 (20年)	0.3	550,000	511,307	2039/6/20	
第172回利付国債 (20年)	0.4	500,000	467,595	2040/3/20	
第173回利付国債 (20年)	0.4	2,940,000	2,740,668	2040/6/20	
小計	-	-	42,880,000	43,202,338	-
地方債証券	第737回東京都公募公債	0.52	500,000	505,480	2024/9/20
	第758回東京都公募公債	0.03	300,000	299,646	2026/6/19
	第783回東京都公募公債	0.22	600,000	601,758	2028/6/20
	第482回名古屋市公募公債 (10年)	0.639	700,000	703,003	2023/3/20
	第4回横浜市公募公債 (30年)	2.54	400,000	504,052	2036/12/19
	第21回地方公共団体金融機構債券 (20年)	1.812	600,000	682,278	2032/4/28
F 229回地方公共団体金融機構債券	0.635	600,000	603,528	2023/6/20	
小計	-	-	3,700,000	3,899,745	-

作成期 区分	当 期	末			
	銘 柄	年 利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
特 殊 債 券 (除く金融債)	第192回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.843	100,000	115,338	2043/5/29
	第47回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.541	140,000	140,609	2023/4/21
	第16回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.819	505,000	505,737	2022/9/20
	第36回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.001	200,000	200,022	2022/11/18
	第177回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.805	100,000	100,307	2022/11/30
	第66回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1.086	300,000	316,593	2029/5/29
	第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.586	100,000	101,141	2024/8/5
	第101回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.205	700,000	702,359	2027/5/28
	第89回株式会社日本政策投資銀行無担保社債 (社債間限定同順位)	0.26	700,000	702,856	2028/1/18
	第136回株式会社日本政策投資銀行無担保社債 (社債間限定同順)	0.001	100,000	99,969	2024/3/19
	第148回株式会社日本政策投資銀行無担保社債 (社債間限定同順)	0.001	800,000	799,440	2024/12/20
	第151回株式会社日本政策投資銀行無担保社債 (社債間限定同順)	0.001	500,000	499,610	2025/3/19
	第158回株式会社日本政策投資銀行無担保社債 (社債間限定同順)	0.055	500,000	500,155	2025/9/19
	第26回首都高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人日)	0.07	600,000	599,904	2025/9/19
第85回都市再生債券	1.167	900,000	952,092	2028/11/20	
小 計	—	—	6,245,000	6,336,132	—
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	第102回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.666	400,000	401,792	2023/3/20
	第106回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.038	700,000	704,865	2023/3/20
	第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.94	600,000	605,214	2023/6/20
	第142回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.889	100,000	104,208	2029/9/20
	第148回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.485	300,000	303,270	2024/12/20
	第22回阪神高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人日)	0.005	700,000	700,042	2023/3/20
	第24回阪神高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人日)	0.04	1,600,000	1,599,568	2025/3/19
	第49回一般担保付住宅金融支援機構債券	2.11	400,000	454,920	2030/6/18
	第105回一般担保付住宅金融支援機構債券	1.472	900,000	958,743	2027/6/18
	第164回一般担保付住宅金融支援機構債券	0.514	400,000	405,656	2025/8/20
	第273回一般担保付住宅金融支援機構債券	0.005	100,000	99,940	2024/12/20
	第347回一般担保付住宅金融支援機構債券	0.15	600,000	600,456	2027/9/17
	第56回中日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)	0.759	500,000	505,250	2023/12/20
	第84回中日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)	0.07	300,000	299,955	2025/7/10
	第18回西日本高速道路株式会社社債	0.893	400,000	402,396	2023/3/20
	第28回西日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)	0.566	100,000	101,606	2025/11/5
	第33回西日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)	0.27	100,000	100,546	2026/12/14
	第34回西日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)	0.335	100,000	100,795	2027/2/16
第58回西日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)	0.06	400,000	399,412	2026/3/19	
第63回西日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)	0.001	1,500,000	1,499,700	2023/12/11	
第53回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債 (社債間限定同順)	2.35	100,000	111,315	2028/4/21	
第174回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債 (社債間限定同)	0.001	500,000	497,315	2024/12/17	
第181回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債 (社債間限定同)	0.24	100,000	99,985	2025/7/15	
小 計	—	—	10,900,000	11,056,949	—
合 計	—	—	63,725,000	64,495,164	—

■投資信託財産の構成

2022年7月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 64,495,164	% 99.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	515,735	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	65,010,899	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年7月19日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	65,010,899,516円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	428,008,587
公 社 債(評価額)	64,495,164,450
未 収 利 息	85,361,616
前 払 費 用	2,364,863
(B)負 債	287
未 払 利 息	287
(C)純 資 産 総 額(A-B)	65,010,899,229
元 本	47,485,445,795
次 期 繰 越 損 益 金	17,525,453,434
(D)受 益 権 総 口 数	47,485,445,795口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,691円

■損益の状況

当期 自2021年7月17日 至2022年7月19日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	396,251,322円
受 取 利 息	396,468,979
支 払 利 息	△ 217,657
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,592,383,350
売 買 益	5,347,300
売 買 損	△ 2,597,730,650
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	48,900,030
取 引 益	53,605,760
取 引 損	△ 4,705,730
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 2,147,231,998
(E)前 期 繰 越 損 益 金	19,713,792,378
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	2,756,634,158
(G)解 約 差 損 益 金	△ 2,797,741,104
(H) 計 (D+E+F+G)	17,525,453,434
次 期 繰 越 損 益 金(H)	17,525,453,434

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は47,607,325,990円、期中追加設定元本額は6,925,845,254円、期中一部解約元本額は7,047,725,449円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- | | |
|--------------------------------|-----------------|
| J A日本債券ファンド： | 1,281,163,720円 |
| J A日本債券私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 9,175,489,437円 |
| J A資産設計ファンド（安定型）： | 258,519,527円 |
| J A資産設計ファンド（成長型）： | 208,347,191円 |
| J A資産設計ファンド（積極型）： | 87,055,991円 |
| J Aグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 28,469,904,973円 |
| 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用）： | 3,191,948,301円 |
| 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成）： | 2,447,047,841円 |
| NZAM 内外資産分散私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 2,365,968,814円 |
| 合計： | 47,485,445,795円 |

- (注1) (B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注3) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

東証REITインデックス・マザーファンド

運用報告書

《第5期》

決算日：2022年11月15日

(計算期間：2021年11月16日～2022年11月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、主としてわが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	不動産投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数 (配当込み)		騰落率 差異状況	投資信託 組入比率	指先比	数物 比率	純資 産額
	期 騰	中 落	期 騰	中 落					
(設定日) 2018年3月20日	円 10,000	% -	3,252.13	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 617
1期(2018年11月15日)	10,940	9.4	3,556.80	9.4	0.0	96.8	3.2	728	
2期(2019年11月15日)	13,590	24.2	4,422.65	24.3	△0.1	97.6	2.2	1,061	
3期(2020年11月16日)	11,056	△18.6	3,622.45	△18.1	△0.6	94.6	5.2	1,656	
4期(2021年11月15日)	14,008	26.7	4,593.08	26.8	△0.1	96.7	3.1	3,228	
5期(2022年11月15日)	13,679	△2.3	4,488.41	△2.3	△0.1	96.8	3.1	4,816	

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-東証REIT指数(配当込み)期中騰落率

(注3) 指数先物比率は、東証REIT指数先物比率です(以下同じ)。

(注4) 指数先物比率=買建比率-売建比率(以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		東証REIT指数 (配当込み)		騰落率 差異状況	投資信託 組入比率	指先 物比率
	騰	落	騰	落			
(期首) 2021年11月15日	円 14,008	% -	4,593.08	% -	% -	% 96.7	% 3.1
11月末	13,634	△2.7	4,470.13	△2.7	0.0	96.5	3.3
12月末	14,103	0.7	4,624.94	0.7	△0.0	97.0	2.9
2022年1月末	13,332	△4.8	4,372.24	△4.8	△0.0	97.4	2.4
2月末	12,941	△7.6	4,243.65	△7.6	△0.0	96.5	3.4
3月末	13,832	△1.3	4,536.64	△1.2	△0.0	96.3	3.5
4月末	13,668	△2.4	4,483.12	△2.4	△0.0	95.5	4.4
5月末	13,912	△0.7	4,563.32	△0.6	△0.0	96.8	3.1
6月末	13,680	△2.3	4,487.40	△2.3	△0.0	96.6	3.3
7月末	14,109	0.7	4,628.79	0.8	△0.1	97.4	2.5
8月末	14,275	1.9	4,683.62	2.0	△0.1	96.5	3.3
9月末	13,680	△2.3	4,488.86	△2.3	△0.1	95.6	4.2
10月末	13,911	△0.7	4,564.72	△0.6	△0.1	95.1	4.8
(期末) 2022年11月15日	13,679	△2.3	4,488.41	△2.3	△0.1	96.8	3.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-東証REIT指数(配当込み)騰落率

東証REIT指数の指数値および同指数に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止または同指数に係る標章または商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。J P Xは、同指数の指数値および同指数に係る標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。J P Xは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではありません。J P Xは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。J P Xは、農林中金全連アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズを同指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。以上の項目に限らず、J P Xは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第5期：2021年11月16日～2022年11月15日)



(注1) ベンチマークは、東証REIT指数（配当込み）です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首14,008円で始まり、期末13,679円となり、騰落率は2.3%の下落となりました。

□ マイナス要因

米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）の金融引き締めに対する警戒感から米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）が上昇したことなどを背景に、J-REIT市場が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

【投資環境について】

東証REIT指数（配当込み）は期首から2021年12月にかけては、新型肺炎変異株の感染拡大懸念が重石となったものの、変異株は重症化しにくいとの見方が広がったことから底堅く推移しました。2022年1月に入ると、FRBの金融引き締めに対する警戒感から米国長期金利が上昇したことを背景に下落しました。2月以降は、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まりなどを受けて上値の重い推移が続きましたが、3月下旬には米連邦公開市場委員会（FOMC）および日銀金融政策決定会合を通過したことに対する安心感やウクライナ情勢の改善期待などを背景に上昇しました。4月以降は、外国人観光客の入国制限緩和に対する期待などが支えとなり底堅く推移しました。6月には、FRBの積極的な金融引き締め姿勢や日銀の金融政策修正の可能性が意識されたことから下落する場面も見られましたが、日銀が金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定したことを受けて下落幅を縮小し

ました。7月以降は、国内株式市場の上昇や政府による新型コロナウイルスの水際対策の緩和などが支えとなり堅調に推移しました。9月以降は、米国長期金利の上昇や複数REITの公募増資発表に伴う需給懸念などを背景に下落基調となりましたが、期末にかけては米国長期金利の上昇が一服したことを受けて反発しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、主としてわが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、当期におきましては、東証REIT指数構成銘柄を同指数と同水準の比率で保有するよう努めました。また、不動産投資信託証券の保有割合（東証REIT指数先物含む）を概ね98%以上に保つなど高位な組入れを行い、東証REIT指数（配当込み）との連動性を高めるよう運用を行いました。期末における不動産投資信託証券の組入比率（先物含む）は99.9%となっております。不動産投資信託証券の組入銘柄数につきましては、期首と変わらず61銘柄としました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）との比較では、ベンチマークの騰落率-2.3%に対して、0.1%下回りました。主に、取引価格要因等がマイナスに寄与しました。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き東証REIT指数構成銘柄を東証REIT指数構成比率と同水準の比率で保有するよう努めるとともに、東証REIT指数先物を活用しながら組入比率を高位に保つことにより、東証REIT指数（配当込み）との連動性を高めるよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2021年11月16日 ～2022年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	円 0 (0) (0)	% 0.003 (0.003) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務に係る諸費用
合 計	0	0.003	
期中の平均基準価額は、13,756円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況（2021年11月16日から2022年11月15日まで）

(1) 投資信託証券

銘	柄	買		付		売		付	
		□	数	□	金	□	数	□	金
				千円				千円	
国	エスコンジャパンリート投資法人		41		5,238		10		1,251
	サンケイリアルエステート投資法人		64		6,720		14		1,404
	S O S i L A 物流リート投資法人		105		16,286		20		3,012
	東海道リート投資法人		34		4,106		3		342
	日本アコモデーションファンド投資法人		68		43,805		16		10,263
	森ヒルズリート投資法人		230		34,845		50		7,544
	産業ファンド投資法人		312		57,783		63		11,066
	アドバンス・レジデンス投資法人		198		69,586		45		15,506
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		152		32,043		33		6,902
	アクティビア・プロパティーズ投資法人		105		43,616		25		10,326
	GLP投資法人		692		118,049		201		34,128
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人		96		31,114		20		6,392
	日本プロロジスリート投資法人		337		117,925		71		23,578
	星野リゾート・リート投資法人		40		26,217		8		5,333
	Oneリート投資法人		36		10,047		9		2,473
	イオンリート投資法人		225		34,473		75		11,393
	ヒューリックリート投資法人		185		30,596		41		6,749
	日本リート投資法人		68		25,790		14		5,207
	積水ハウス・リート投資法人		601		48,577		134		10,654
	トーセイ・リート投資法人		47		6,301		10		1,325
	ケネディクス商業リート投資法人		95		25,976		18		4,874
	ヘルスケア&メディカル投資法人		59		9,478		12		1,958
	サムティ・レジデンシャル投資法人		60		7,494		10		1,235
	野村不動産マスターファンド投資法人		636		103,163		140		22,696
	いちごホテルリート投資法人		32		2,869		7		641
	ラサールロジポート投資法人		243		42,685		56		9,631
	スターアジア不動産投資法人		299		17,664		48		2,788
	マリモ地方創生リート投資法人		32		4,256		4		527
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		83		45,716		16		8,495
	大江戸温泉リート投資法人		32		2,197		8		531
	投資法人みらい		260		12,842		53		2,591
	森トラスト・ホテルリート投資法人		48		6,117		12		1,535
	三菱地所物流リート投資法人		90		40,701		12		5,416
	CREロジスティクスファンド投資法人		76		15,509		17		3,428
	ザイマックス・リート投資法人		37		4,459		7		861
	タカラレーベン不動産投資法人		98		10,873		19		2,107
	アドバンス・ロジスティクス投資法人		97		14,889		18		2,733
	日本ビルファンド投資法人		239		160,473		51		33,821
	ジャパンリアルエステイト投資法人		199		125,167		46		28,612
	日本都市ファンド投資法人		993		101,638		220		22,654
	オリックス不動産投資法人		391		70,929		86		15,508
	日本プライムリアルティ投資法人		142		55,885		30		11,715
NTT都市開発リート投資法人		192		28,513		44		6,585	
東急リアル・エステート投資法人		128		24,723		26		5,027	
グローバル・ワン不動産投資法人		137		15,352		35		3,884	
ユナイテッド・アーバン投資法人		443		62,732		98		14,106	

銘 柄	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	□	千円	□	千円
国				
森トラスト総合リート投資法人	142	20,095	33	4,676
インヴィンシブル投資法人	867	35,393	193	7,992
フロンティア不動産投資法人	78	40,060	16	8,090
平和不動産リート投資法人	144	21,291	29	4,295
日本ロジスティクスファンド投資法人	137	44,051	28	8,760
福岡リート投資法人	101	16,734	22	3,639
ケネディクス・オフィス投資法人	61	40,238	23	13,422
	(126)	(-)		
いちごオフィスリート投資法人	161	13,531	36	3,044
大和証券オフィス投資法人	42	29,204	10	7,014
阪急阪神リート投資法人	89	13,571	20	2,999
スタートアップリート投資法人	39	9,223	8	1,877
大和ハウスリート投資法人	299	94,908	66	20,799
内				
ジャパン・ホテル・リート投資法人	674	43,812	135	8,802
大和証券リビング投資法人	281	32,250	59	6,781
ジャパンエクセレント投資法人	179	23,326	41	5,373
合 計	12,071	2,253,135	2,674	496,401
	(126)	(-)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は分割・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
指数先物取引	811	761	-	-

(注) 金額は受渡し代金。

■主要な売買銘柄 (2021年11月16日から2022年11月15日まで) 投資信託証券

当 期		期	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	千円	銘 柄	千円
日本ビルファンド投資法人	160,473	G L P 投資法人	34,128
ジャパンリアルエステイト投資法人	125,167	日本ビルファンド投資法人	33,821
G L P 投資法人	118,049	ジャパンリアルエステイト投資法人	28,612
日本プロロジスリート投資法人	117,925	日本プロロジスリート投資法人	23,578
野村不動産マスターファンド投資法人	103,163	野村不動産マスターファンド投資法人	22,696
日本都市ファンド投資法人	101,638	日本都市ファンド投資法人	22,654
大和ハウスリート投資法人	94,908	大和ハウスリート投資法人	20,799
オリックス不動産投資法人	70,929	オリックス不動産投資法人	15,508
アドバンス・レジデンス投資法人	69,586	アドバンス・レジデンス投資法人	15,506
ユナイテッド・アーバン投資法人	62,732	ユナイテッド・アーバン投資法人	14,106

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2021年11月16日から2022年11月15日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

（1）国内投資信託証券

銘柄	期首（前期末）		当 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
	□	□	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人	56	87	9,952	0.2
サンケイリアルエステート投資法人	88	138	12,751	0.3
S O S i L A 物流リート投資法人	116	201	28,079	0.6
東海道リート投資法人	21	52	6,255	0.1
日本アコモデーションファンド投資法人	96	148	92,056	1.9
森ヒルズリート投資法人	325	505	79,689	1.7
産業ファンド投資法人	393	642	100,922	2.1
アドバンス・レジデンス投資法人	277	430	147,060	3.1
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	189	308	65,665	1.4
アクティビア・プロパティーズ投資法人	147	227	96,248	2.0
GLP投資法人	896	1,387	214,152	4.4
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	124	200	62,900	1.3
日本プロロジスリート投資法人	438	704	234,432	4.9
星野リゾート・リート投資法人	43	75	51,000	1.1
Oneリート投資法人	48	75	18,157	0.4
イオンリート投資法人	326	476	74,351	1.5
ヒューリックリート投資法人	258	402	67,817	1.4
日本リート投資法人	86	140	50,610	1.1
積水ハウス・リート投資法人	839	1,306	104,088	2.2
トーセイ・リート投資法人	58	95	12,578	0.3
ケネディクス商業リート投資法人	110	187	50,022	1.0
ヘルスケア&メディカル投資法人	59	106	20,012	0.4
サムティ・レジデンシャル投資法人	62	112	13,193	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人	894	1,390	232,964	4.8
いちごホテルリート投資法人	46	71	7,149	0.1
ラサールロジポート投資法人	339	526	87,684	1.8
スターアジア不動産投資法人	286	537	29,642	0.6
マリモ地方創生リート投資法人	26	54	7,241	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	103	170	85,510	1.8
大江戸温泉リート投資法人	45	69	4,623	0.1

銘 柄	期首 (前期末)		当 期 末		
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額	組 入 比 率
				千円	%
投資法人みらい	315	522	24,560		0.5
森トラスト・ホテルリート投資法人	65	101	13,958		0.3
三菱地所物流リート投資法人	70	148	67,710		1.4
CREロジスティクスファンド投資法人	107	166	33,515		0.7
ザイマックス・リート投資法人	40	70	8,330		0.2
タカラレーベン不動産投資法人	109	188	18,668		0.4
アドバンス・ロジスティクス投資法人	108	187	27,058		0.6
日本ビルファンド投資法人	313	501	320,640		6.7
ジャパンリアルエステイト投資法人	277	430	256,710		5.3
日本都市ファンド投資法人	1,395	2,168	228,290		4.7
オリックス不動産投資法人	551	856	157,932		3.3
日本プライムリアルティ投資法人	182	294	112,161		2.3
NTT都市開発リート投資法人	265	413	58,687		1.2
東急リアル・エステート投資法人	186	288	58,694		1.2
グローバル・ワン不動産投資法人	192	294	32,428		0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人	622	967	146,693		3.0
森トラスト総合リート投資法人	198	307	44,208		0.9
インヴェンシブル投資法人	1,217	1,891	85,189		1.8
フロンティア不動産投資法人	97	159	81,090		1.7
平和不動産リート投資法人	179	294	45,452		0.9
日本ロジスティクスファンド投資法人	181	290	94,250		2.0
福岡リート投資法人	143	222	37,251		0.8
ケネディクス・オフィス投資法人	86	250	83,625		1.7
いちごオフィスリート投資法人	227	352	30,060		0.6
大和証券オフィス投資法人	58	90	60,210		1.3
阪急阪神リート投資法人	125	194	29,468		0.6
スターツプロシード投資法人	43	74	17,034		0.4
大和ハウスリート投資法人	415	648	197,964		4.1
ジャパン・ホテル・リート投資法人	847	1,386	100,623		2.1
大和証券リビング投資法人	373	595	70,210		1.5
ジャパンエクセレント投資法人	256	394	52,677		1.1
合計	□ 数 ・ 金 額	16,036	25,559	4,662,165	-
	銘柄数<比率>	61	61	-	<96.8%>

(注) 組入比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	東証REIT指数	百万円 149	百万円 -

■投資信託財産の構成

2022年11月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 証 券	千円 4,662,165	% 96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	158,585	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	4,820,750	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	4,819,778,704円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	110,673,557
投 資 信 託 証 券(評価額)	4,662,165,350
未 収 入 金	483,500
未 収 配 当 金	35,256,057
差 入 委 託 証 拠 金	11,200,240
(B)負 債	3,028,853
未 払 金	2,885,934
未 払 解 約 金	142,687
未 払 利 息	232
(C)純 資 産 総 額(A-B)	4,816,749,851
元 本	3,521,238,267
次 期 繰 越 損 益 金	1,295,511,584
(D)受 益 権 総 口 数	3,521,238,267口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,679円

■損益の状況

当期 自2021年11月16日 至2022年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	146,747,441円
受 取 配 当 金	146,788,547
受 取 利 息	1,363
支 払 利 息	△ 42,469
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 216,984,306
売 買 益	50,627,245
売 買 損	△ 267,611,551
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 2,511,766
取 引 益	12,009,060
取 引 損	△ 14,520,826
(D)信 託 報 酬 等	△ 843
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△ 72,749,474
(F)前 期 繰 越 損 益 金	923,753,617
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	602,860,683
(H)解 約 差 損 益 金	△ 158,353,242
(I) 計 (E+F+G+H)	1,295,511,584
次 期 繰 越 損 益 金(I)	1,295,511,584

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は2,305,039,700円、期中追加設定元本額は1,658,733,857円、期中一部解約元本額は442,535,290円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース) : 402,868,491円
 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース) : 2,777,092,976円
 農林中金<パートナーズ>J-REITインデックス(年1回決算型) : 240,111,104円
 NZAM・ベータ日本REIT : 59,427,845円
 NZAM・ベータ日本2資産(株式+REIT) : 41,737,851円
 合計 : 3,521,238,267円

- (注1) (B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注4) (H)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

S & P 5 0 0 インデックス・マザーファンド

運用報告書

《第5期》

決算日：2022年11月15日

(計算期間：2021年11月16日～2022年11月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	S & P 5 0 0 指数（当社円換算ベース）をベンチマークとし、主として米国の株式（DR（預託証券）を含みます。）等に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 株式（DR（預託証券）を含みます。）等への投資割合は、原則として高位に保ちます。ベンチマークとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の投資比率が投資信託財産の純資産総額を超える場合があります。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		S & P 5 0 0 指数 (当社円換算ベース)		騰落率 差状況	ドル / 円		株式 組入率	株式 先物比率	投資信託 証券組入比率	純資産 総額
	期中 騰落率	騰落率	期中 騰落率	騰落率		期中 騰落率	騰落率				
(設定日) 2017年12月19日	円 10,000	% -	302,926.08	% -	% -	円 112.62	% -	% -	% -	% -	百万円 1,998
1期 (2018年11月15日)	10,266	2.7	307,088.16	1.4	1.3	113.67	0.9	93.0	3.9	2.7	2,780
2期 (2019年11月15日)	11,418	11.2	336,356.29	9.5	1.7	108.62	△ 4.4	93.6	3.3	2.8	3,525
3期 (2020年11月16日)	12,935	13.3	375,329.72	11.6	1.7	104.69	△ 3.6	93.8	3.2	2.5	5,239
4期 (2021年11月15日)	18,578	43.6	533,844.60	42.2	1.4	114.00	8.9	90.7	6.7	2.3	12,009
5期 (2022年11月15日)	19,605	5.5	555,637.89	4.1	1.4	140.41	23.2	93.9	3.7	2.5	25,116

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です。(以下同じ)。

(注2) 当ファンドの基準価額は組入有効証券の前営業日の時価を基に計算されることから、S & P 5 0 0 指数 (ドルベース) は、前日の値を採用しております。(以下同じ)。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-S & P 5 0 0 指数 (当社円換算ベース) 期中騰落率

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		S & P 5 0 0 指数 (当社円換算ベース)		騰落率 差状況	ドル / 円		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		騰落率	騰落率			
(期首) 2021年11月15日	円 18,578	% -	533,844.60	% -	% -	円 114.00	% -	% 90.7	% 6.7	% 2.3
11月末	18,443	△0.7	529,630.09	△0.8	0.1	113.77	△ 0.2	92.7	4.8	2.4
12月末	19,213	3.4	551,297.55	3.3	0.1	115.02	0.9	93.4	3.8	2.5
2022年1月末	17,850	△3.9	511,612.66	△4.2	0.2	115.44	1.3	91.6	5.9	2.4
2月末	17,698	△4.7	506,646.83	△5.1	0.4	115.55	1.4	91.4	6.3	2.4
3月末	19,693	6.0	563,293.69	5.5	0.5	122.39	7.4	92.4	4.1	2.5
4月末	18,867	1.6	539,144.48	1.0	0.6	128.86	13.0	92.7	4.4	2.8
5月末	18,685	0.6	533,127.74	△0.1	0.7	128.21	12.5	93.5	3.5	2.6
6月末	18,323	△1.4	521,958.06	△2.2	0.9	136.68	19.9	92.4	4.7	2.7
7月末	19,256	3.6	548,190.38	2.7	1.0	134.61	18.1	94.3	2.8	2.8
8月末	19,439	4.6	552,601.62	3.5	1.1	138.63	21.6	93.5	3.7	2.7
9月末	18,574	△0.0	527,176.19	△1.2	1.2	144.81	27.0	93.9	3.7	2.6
10月末	20,389	9.7	578,371.72	8.3	1.4	148.26	30.1	93.5	3.8	2.5
(期末) 2022年11月15日	円 19,605	% 5.5	555,637.89	% 4.1	% 1.4	円 140.41	% 23.2	% 93.9	% 3.7	% 2.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-S & P 5 0 0 指数 (当社円換算ベース) 騰落率

S&P500[®] (以下「S&P500指数」といいます。) は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC (以下「SPDJ」) といっています。) の商品であり、これを利用するライセンスが農林中金全連アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC (以下「S&P」) といっています。) の登録商標です。また、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC (以下「Dow Jones」) といっています。) の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが農林中金全連アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第5期：2021年11月16日～2022年11月15日)



(注1) ベンチマークは、S & P 500 指数 (当社円換算ベース) です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首18,578円で始まり、期末19,605円となり、騰落率は5.5%の上昇となりました。

□プラス要因

米国10年国債利回り (以下「米国長期金利」という) の上昇に伴って日米金利差が拡大し、為替市場において円安・ドル高が進行したことが、基準価額の上昇要因となりました。

【投資環境について】

S & P 500 指数 (当社円換算ベース) は、期を通じて上昇しました。期首は新型コロナウイルスの変異株の感染拡大懸念が後退したことで小幅に上昇しましたが、1月以降は米連邦準備制度理事会 (以下「FRB」という) による早期利上げへの警戒感や、ロシアのウクライナ侵攻によるリスクオフで下落しました。3月は、金融政策に関する不透明感が一時的に後退したことや、原油価格の下落などが好感されたことで大きく上昇し、期首対比で上昇に転じました。しかし、4月から6月にかけては、高いインフレ率を受けて大幅な利上げが行われる

（ポイント） S & P 500 指数 (ドルベース) の推移



との見方が強くなり、情報技術などのグロース銘柄（業績拡大が期待される銘柄）が大きく売られた結果、3月の上昇分をほぼ相殺する形で下落しました。7月から8月前半にかけては、米国長期金利が一時的に低下したことや中国政府のインフラ投資加速に関する報道等を受けて、売り込まれていたグロース銘柄が中心となって上昇したことで、再び期首からみてプラスとなる水準まで上昇しました。8月後半に、ジャクソンホール会議にてパウエルFRB議長がインフレ抑制のため利上げを継続する方針を示したことで、9月は一時軟調となりましたが、10月から期末にかけては物価指標などからインフレが減速しつつある兆候が見られたことで上昇しました。

為替市場では、期を通じて円安・ドル高となりました。期首は横ばいで推移しましたが、4月から6月にかけてはFRBによる大規模な利上げが行われるとの見方が強くなり、米国長期金利が上昇したことに伴い、円安になりました。7月から8月は一時的に円高に振れたものの、FRBが利上げを継続する方針を改めて示したことにより、9月から期末にかけて一段と円安が進行しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、S & P 500 指数（当社円換算ベース）をベンチマークとし、主として米国の株式（DR（預託証券）を含みます。）等に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

当期は前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

S & P 500 指数採用銘柄を主要投資対象とし、S & P 500 指数（当社円換算ベース）の動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。銘柄毎の投資ウェイトはS & P 500 指数における構成比率と同水準とし、適宜組入銘柄の見直しや組入比率の調整等を行いました。なお、期末時点の組入銘柄数は503銘柄となっております。

株式組入比率につきましては、S & P 500 指数先物を活用しながら、期を通して実質的に概ね高位な組入比率を維持しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるS & P 500 指数（当社円換算ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率+4.1%に対して、1.4%上回りました。主に、配当要因等がプラスに寄与しました。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き米国株式への投資割合（S & P 500 指数先物含む）を概ね98%以上に保ち、銘柄毎の投資ウェイトはS & P 500 指数における構成比率と同水準となるよう努め、S & P 500 指数（当社円換算ベース）との連動性を高めるよう運用を行います。

(円) 為替レート（ドル／円）の推移



■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2021年11月16日 ～2022年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	円 4 (4) (0) (0)	% 0.024 (0.020) (0.001) (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	17 (17) (0)	0.091 (0.089) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	21	0.115	
期中の平均基準価額は、18,869円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2021年11月16日から2022年11月15日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株	千ドル	百株	千ドル
		8,244 (1,000)	92,763 (443)	284 (119)	2,305 (812)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国	(アメリカ)	百□	千ドル	百□	千ドル
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES	4	71	—	—
	AMERICAN TOWER CORP	12	315	—	—
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	3	80	—	—
	BOSTON PROPERTIES INC	3	37	—	—
	CAMDEN PROPERTY TRUST	5	86	—	—
	CROWN CASTLE INC	11	201	—	—
	DIGITAL REALTY TRUST INC	7	104	—	—
	DUKE REALTY CORP	8	48	—	—
		(-)	(-)	(17)	(102)
	EQUINIX INC	2	169	—	—
	EQUITY RESIDENTIAL	9	72	0.18	1
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	1	51	—	—
	EXTRA SPACE STORAGE INC	3	68	—	—
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	2	22	—	—
	HEALTHPEAK PROPERTIES INC.	14	42	—	—
	HOST HOTELS AND RESORTS INC	19	34	—	—
	INVITATION HOMES INC	30	107	—	—
	IRON MOUNTAIN INC	7	38	—	—
	KIMCO REALTY CORP	16	37	—	—
	MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC	3	56	—	—
	ORION OFFICE REIT INC	—	—	1	2
		(1)	(-)	(-)	(-)
	PROLOGIS INC	21	276	—	—
		(8)	(102)	(-)	(-)
	PUBLIC STORAGE	4	146	—	—
	REALTY INCOME CORP	18	122	—	—
	REGENCY CENTERS CORP	4	27	0.05	0.292
	SBA COMMUNICATIONS CORP	2	92	—	—
	SIMON PROPERTY	8	106	0.05	0.491
UDR INC	8	44	—	—	
VENTAS INC	11	54	—	—	
VICI PROPERTIES INC	49	158	—	—	
VORNADO REALTY TRUST	4	14	—	—	
WELLTOWER INC	13	107	—	—	
WEYERHAEUSER CO	20	71	0.24	0.778	
合 計	337	2,869	1	5	
	(9)	(102)	(17)	(102)	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株 式 先 物 取 引	百万円 14,829	百万円 14,690	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当	期
(a) 期中の株式売買金額		12,396,375千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		16,439,475千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄

(1) 株式

当				期			
買	付	当		売	付	期	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
APPLE INC(アメリカ)	41	833,614	20,146	APPLE INC(アメリカ)	1	38,422	21,030
MICROSOFT CORP(アメリカ)	20	721,915	35,629	CHEVRON CORP(アメリカ)	0.771	16,963	22,001
AMAZON.COM INC(アメリカ)	13	412,112	29,900	ALPHABET INC-CL C(アメリカ)	0.72	14,495	20,132
TESLA INC(アメリカ)	4	283,593	60,856	META PLATFORMS INC(アメリカ)	0.295	7,997	27,109
ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	7	248,549	35,405	BANK OF AMERICA CORP(アメリカ)	1	6,645	5,045
ALPHABET INC-CL C(アメリカ)	6	227,369	35,817	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP(アメリカ)	0.667	6,041	9,057
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B(アメリカ)	4	187,177	38,498	LOWE'S COS INC(アメリカ)	0.201	5,669	28,208
UNITEDHEALTH GROUP INC(アメリカ)	2	168,036	66,208	CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD(アメリカ)	0.677	5,544	8,190
NVIDIA CORP(アメリカ)	6	167,011	24,456	MICROSOFT CORP(アメリカ)	0.149	5,307	35,619
JOHNSON & JOHNSON(アメリカ)	7	159,743	22,363	MORGAN STANLEY(アメリカ)	0.402	4,894	12,175

(注) 金額は受渡し代金で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(2) 投資信託証券

当			期		
買	付	金額	売	付	金額
銘柄		千円	銘柄		千円
AMERICAN TOWER CORP(アメリカ)		41,227	ORION OFFICE REIT INC(アメリカ)		295
PROLOGIS INC(アメリカ)		36,096	EQUITY RESIDENTIAL(アメリカ)		188
CROWN CASTLE INC(アメリカ)		26,187	WEYERHAEUSER CO(アメリカ)		108
EQUINIX INC(アメリカ)		22,076	SIMON PROPERTY(アメリカ)		71
VICI PROPERTIES INC(アメリカ)		21,795	REGENCY CENTERS CORP(アメリカ)		42
PUBLIC STORAGE(アメリカ)		19,184			
REALTY INCOME CORP(アメリカ)		16,167			
INVITATION HOMES INC(アメリカ)		15,636			
WELLTOWER INC(アメリカ)		14,097			
SIMON PROPERTY(アメリカ)		13,738			

(注) 金額は受渡し代金で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2021年11月16日から2022年11月15日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末				業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		業 種 等		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
	百株	百株	千ドル	千円			
(アメリカ)							
WALMART INC	35	73	1,022	143,578	食品・生活必需品小売り		
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	37	76	711	99,880	資本財		
TEXAS INSTRUMENTS INC	22	47	840	117,994	半導体・半導体製造装置		
TERADYNE INC	4	8	76	10,746	半導体・半導体製造装置		
TARGET CORP	12	24	416	58,483	小売		
PROCTER & GAMBLE CO	59	123	1,746	245,180	家庭用品・パーソナル用品		
PINNACLE WEST CAPITAL	2	5	41	5,854	公益事業		
CONOCO PHILLIPS	33	65	877	123,261	エネルギー		
ALTRIA GROUP INC	45	93	410	57,619	食品・飲料・タバコ		
PEPSICO INC	34	71	1,264	177,524	食品・飲料・タバコ		
MOTOROLA SOLUTIONS INC	4	8	217	30,479	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
MORGAN STANLEY	36	69	623	87,527	各種金融		
MICRON TECHNOLOGY INC	27	57	353	49,600	半導体・半導体製造装置		
MARSH & MCLENNAN COS	12	25	427	60,040	保険		
KIMBERLY-CLARK CORP	8	17	223	31,343	家庭用品・パーソナル用品		
INTL BUSINESS MACHINES CORP	22	46	675	94,797	ソフトウェア・サービス		
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	17	34	743	104,436	資本財		
HP INC	29	47	143	20,154	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
GOLDMAN SACHS GROUP INC	8	17	676	94,972	各種金融		
GENERAL ELECTRIC CO	27	56	487	68,500	資本財		
FORD MOTOR COMPANY	96	204	287	40,415	自動車・自動車部品		
EXXON MOBIL CORPORATION	104	216	2,449	343,882	エネルギー		
EATON CORP PLC	9	20	333	46,869	資本財		
CITIGROUP INC	50	100	492	69,097	銀行		
CIGNA CORP	8	15	485	68,160	ヘルスケア機器・サービス		
CHEVRON CORP	47	93	1,741	244,516	エネルギー		
BOEING CO	13	28	502	70,497	資本財		
CISCO SYSTEMS INC	104	214	960	134,841	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
DISH NETWORK CORP-A	6	13	21	3,012	メディア・娯楽		
INTEL CORP	100	212	645	90,696	半導体・半導体製造装置		
MICROSOFT CORP	185	386	9,337	1,311,126	ソフトウェア・サービス		
ORACLE CORP	40	78	618	86,821	ソフトウェア・サービス		
VERISIGN INC	2	4	92	12,942	ソフトウェア・サービス		
ABBOTT LABORATORIES	43	90	925	130,011	ヘルスケア機器・サービス		
ADVANCED MICRO DEVICES	29	83	615	86,394	半導体・半導体製造装置		
HESS CORP	6	14	210	29,502	エネルギー		
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	21	39	237	33,342	保険		
BAXTER INTERNATIONAL INC	12	26	140	19,672	ヘルスケア機器・サービス		
EXELON CORP	24	51	195	27,473	公益事業		
MERCK & CO. INC.	62	131	1,317	185,017	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
AT&T INC	176	369	704	98,851	電気通信サービス		
VERIZON COMMUNICATIONS INC	102	217	833	117,097	電気通信サービス		
ELI LILLY & CO	19	40	1,455	204,377	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
QUALCOMM INC	27	58	703	98,733	半導体・半導体製造装置		

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
NETAPP INC	5	11	83	11,703	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
JP MORGAN CHASE & CO	73	152	2,035	285,813	銀行
HOME DEPOT INC	26	53	1,634	229,565	小売
JOHNSON & JOHNSON	64	136	2,342	328,951	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOWE'S COS INC	17	33	678	95,203	小売
AVERY DENNISON CORP	2	4	76	10,672	素材
PFIZER INC	138	290	1,432	201,129	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TRAVELERS COS INC/THE	6	12	224	31,553	保険
LOCKHEED MARTIN CORP	6	12	565	79,342	資本財
MCKESSON CORP	3	7	269	37,770	ヘルスケア機器・サービス
CATERPILLAR INC	13	27	647	90,854	資本財
DOMINION ENERGY INC	19	43	250	35,116	公益事業
WASTE MANAGEMENT INC	9	19	307	43,148	商業・専門サービス
CVS HEALTH CORP	32	68	661	92,844	ヘルスケア機器・サービス
XILINX INC	6	—	—	—	半導体・半導体製造装置
BANK OF AMERICA CORP	182	362	1,368	192,118	銀行
BECTON DICKINSON & CO	7	14	331	46,519	ヘルスケア機器・サービス
FEDEX CORP	6	12	216	30,402	運輸
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	10	21	347	48,743	銀行
GENERAL DYNAMICS CORP	5	11	283	39,754	資本財
NIKE INC -CL B	31	65	683	96,005	耐久消費財・アパレル
KEYCORP	23	48	91	12,896	銀行
CSX CORP	55	110	352	49,557	運輸
KLA CORPORATION	3	7	277	39,000	半導体・半導体製造装置
HALLIBURTON CO	21	47	178	25,115	エネルギー
JM SMUCKER CO/THE	2	5	78	10,978	食品・飲料・タバコ
MCDONALD'S CORPORATION	18	38	1,038	145,807	消費者サービス
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	11	19	222	31,174	各種金融
CARDINAL HEALTH INC	7	14	106	14,911	ヘルスケア機器・サービス
OMNICOM GROUP	5	10	81	11,390	メディア・娯楽
COMCAST CORP-CL A	113	228	779	109,391	メディア・娯楽
NEWELL BRANDS INC	9	19	26	3,736	耐久消費財・アパレル
GAP INC	5	—	—	—	小売
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	34	71	455	63,937	食品・飲料・タバコ
EMERSON ELECTRIC CO	14	30	290	40,793	資本財
COCA-COLA COMPANY	95	201	1,225	172,034	食品・飲料・タバコ
3M CO	14	28	376	52,802	資本財
ACCENTURE PLC-CL A	15	32	947	133,015	ソフトウェア・サービス
GILEAD SCIENCES INC	30	64	538	75,579	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DEVON ENERGY CORP	15	33	242	34,073	エネルギー
INTUIT INC	6	14	581	81,631	ソフトウェア・サービス
COLGATE-PALMOLIVE CO	20	43	322	45,273	家庭用品・パーソナル用品
LENNAR CORP CL-A	6	13	113	15,915	耐久消費財・アパレル
MARATHON OIL CORP	19	35	114	16,026	エネルギー
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	21	38	283	39,747	エネルギー
DR HORTON INC	8	16	133	18,753	耐久消費財・アパレル

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
CHUBB LTD	10	21	444	62,347	保険
HARTFORD FINANCIAL	8	16	121	17,006	保険
BATH & BODY WORKS INC	6	11	39	5,491	小売
VALERO ENERGY	10	20	279	39,222	エネルギー
AMGEN INC	14	27	791	111,083	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COMERICA INC	3	6	49	6,885	銀行
ELECTRONIC ARTS INC	7	13	177	24,904	メディア・娯楽
BEST BUY CO INC	5	10	77	10,833	小売
S&P GLOBAL INC	5	17	613	86,209	各種金融
SCHLUMBERGER LTD	34	73	396	55,656	エネルギー
EOG RESOURCES INC	14	30	444	62,355	エネルギー
DUPONT DE NEMOURS INC	12	25	183	25,723	素材
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	6	13	131	18,443	素材
FREEMPORT-MCMORAN INC	36	74	280	39,432	素材
DEERE & CO	7	14	586	82,393	資本財
ROBERT HALF INTEL INC	2	5	44	6,255	商業・専門サービス
NORFOLK SOUTHERN CORP	6	12	306	43,006	運輸
CARNIVAL CORP	19	51	54	7,615	消費者サービス
YUM! BRANDS INC	7	14	180	25,391	消費者サービス
THE WALT DISNEY CO.	44	94	890	125,097	メディア・娯楽
EBAY INC	16	28	130	18,358	小売
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	17	37	150	21,163	食品・生活必需品小売り
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	13	29	273	38,469	食品・飲料・タバコ
MEDTRONIC PLC	33	68	570	80,164	ヘルスケア機器・サービス
BOSTON SCIENTIFIC CORP	35	74	313	44,013	ヘルスケア機器・サービス
PERKINELMER INC	2	6	93	13,134	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BIOGEN INC	3	7	224	31,577	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WELLS FARGO & COMPANY	101	196	921	129,389	銀行
US BANCORP	33	70	307	43,148	銀行
AMERICAN EXPRESS CO	15	31	479	67,283	各種金融
FRANKLIN RESOURCES INC	6	14	38	5,468	各種金融
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	9	19	208	29,298	保険
LINCOLN NATIONAL CORP	4	8	26	3,746	保険
ALLSTATE CORP	7	14	180	25,384	保険
AUTODESK INC	5	11	251	35,305	ソフトウェア・サービス
GEN DIGITAL INC	14	30	69	9,781	ソフトウェア・サービス
APPLIED MATERIALS INC	22	45	485	68,128	半導体・半導体製造装置
NVIDIA CORP	61	129	2,114	296,957	半導体・半導体製造装置
AES CORP	16	34	95	13,382	公益事業
PARKER HANNIFIN CORP	3	6	204	28,661	資本財
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	5	10	123	17,309	ヘルスケア機器・サービス
NUCOR CORP	7	13	192	27,094	素材
ASSURANT INC	1	2	34	4,834	保険
EVEREST RE GROUP LTD	0.98	2	63	8,881	保険
TJX COMPANIES INC	29	60	443	62,298	小売
AMERIPRISE FINANCIAL INC	2	5	179	25,249	各種金融

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
GENERAL MILLS INC	14	30	237	33,373	食品・飲料・タバコ
CORNING INC	18	39	134	18,822	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARTHUR J GALLAGHER & CO	5	10	202	28,431	保険
TRUIST FINANCIAL CORP	32	68	316	44,452	銀行
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	54	110	845	118,714	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CINCINNATI FINANCIAL CORP	3	8	89	12,618	保険
DTE ENERGY COMPANY	4	10	113	15,936	公益事業
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	3	6	55	7,831	素材
EQT CORP	—	19	81	11,410	エネルギー
ENTERGY CORP	4	10	114	16,066	公益事業
FIRSTENERGY CORP	13	28	104	14,698	公益事業
FIFTH THIRD BANCORP	17	35	128	18,004	銀行
NEXTERA ENERGY INC	48	101	831	116,768	公益事業
GENUINE PARTS CO	3	7	131	18,502	小売
HUNTINGTON BANCSHARES INC	36	74	111	15,703	銀行
NISOURCE INC	9	21	54	7,610	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	8	17	139	19,586	公益事業
ONEOK INC	11	23	149	20,935	エネルギー
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL INC	10	—	—	—	銀行
PPG INDUSTRIES INC	5	12	155	21,883	素材
PPL CORPORATION	18	38	103	14,520	公益事業
REGIONS FINANCIAL CORP	23	48	110	15,578	銀行
WHIRLPOOL CORP	1	2	43	6,077	耐久消費財・アパレル
PARAMOUNT GLOBAL-CLASS B	14	26	48	6,794	メディア・娯楽
STATE STREET CORP	9	19	150	21,142	各種金融
LAM RESEARCH CORP	3	7	341	47,921	半導体・半導体製造装置
ROCKWELL AUTOMATION INC	2	5	159	22,451	資本財
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	17	37	674	94,711	運輸
CLOROX COMPANY	3	6	91	12,778	家庭用品・パーソナル用品
WESTERN DIGITAL CORP	7	16	64	9,024	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARCH CAPITAL GROUP	—	19	107	15,138	保険
XCEL ENERGY INC	13	28	189	26,602	公益事業
HANESBRANDS INC	8	—	—	—	耐久消費財・アパレル
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	6	13	406	57,106	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NVR INC	0.08	0.16	69	9,783	耐久消費財・アパレル
HOWMET AEROSPACE INC	9	19	70	9,859	資本財
WESTERN UNION CO	10	—	—	—	ソフトウェア・サービス
DOVER CORP	3	7	105	14,756	資本財
STRYKER CORP	8	17	382	53,655	ヘルスケア機器・サービス
CENTERPOINT ENERGY INC	14	32	95	13,346	公益事業
UNITEDHEALTH GROUP INC	23	48	2,491	349,785	ヘルスケア機器・サービス
ROSS STORES INC	8	18	171	24,102	小売
APPLE INC	387	783	11,610	1,630,288	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAPESTRY INC	6	13	44	6,275	耐久消費財・アパレル
DANAHER CORP	15	33	905	127,105	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	19	38	166	23,325	各種金融

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
TYSON FOODS INC-CL A	7	15	97	13,663	食品・飲料・タバコ
KROGER CO	16	33	157	22,064	食品・生活必需品小売り
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	12	25	148	20,827	公益事業
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	5	10	111	15,629	素材
ELEVANCE HEALTH INC	6	12	610	85,728	ヘルスケア機器・サービス
AFLAC INC	15	29	204	28,759	保険
BORGWARNER INC	5	12	51	7,238	自動車・自動車部品
MOSAIC CO/THE	8	17	95	13,350	素材
HASBRO INC	3	6	38	5,401	耐久消費財・アパレル
NRG ENERGY INC	6	12	53	7,505	公益事業
EXPEDIA GROUP INC	3	7	77	10,910	消費者サービス
BLACKROCK INC	3	7	579	81,378	各種金融
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	38	80	754	105,971	食品・飲料・タバコ
KELLOGG CO	6	13	91	12,874	食品・飲料・タバコ
VF CORP	8	17	56	7,959	耐久消費財・アパレル
HORMEL FOODS CORP	6	15	70	9,898	食品・飲料・タバコ
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	5	10	57	8,012	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SOUTHWEST AIRLINES CO	14	30	116	16,304	運輸
NORTHERN TRUST CORP	5	10	97	13,740	各種金融
DARDEN RESTAURANTS INC	3	6	90	12,708	消費者サービス
ANALOG DEVICES INC	13	26	434	60,998	半導体・半導体製造装置
AUTOMATIC DATA PROCESSING	10	21	538	75,634	ソフトウェア・サービス
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	2	4	80	11,246	運輸
CME GROUP INC	8	18	323	45,489	各種金融
DUKE ENERGY CORPORATION	18	39	380	53,487	公益事業
INVESCO LIMITED	8	23	45	6,327	各種金融
PG&E CORPORATION	-	83	120	16,943	公益事業
SYSCO CORPORATION	12	26	223	31,386	食品・生活必需品小売り
HUMANA INC	3	6	347	48,817	ヘルスケア機器・サービス
SOUTHERN CO	26	55	355	49,931	公益事業
ALPHABET INC-CL A	7	310	2,974	417,629	メディア・娯楽
NASDAQ INC	2	17	116	16,292	各種金融
AMERICAN ELECTRIC POWER	12	26	236	33,151	公益事業
TEXTRON INC	5	10	76	10,676	資本財
NEWMONT CORP	19	41	190	26,739	素材
JACOBS SOLUTIONS INC	3	6	82	11,515	商業・専門サービス
AUTOZONE INC	0.53	1	247	34,700	小売
REPUBLIC SERVICES INC	5	10	138	19,418	商業・専門サービス
METLIFE INC	17	34	256	35,983	保険
WILLIAMS COS INC	29	63	213	29,948	エネルギー
TRANE TECHNOLOGIES PLC	5	12	208	29,333	資本財
AMAZON.COM INC	10	459	4,524	635,331	小売
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	9	20	1,086	152,501	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BAKER HUGHES CO	20	52	158	22,273	エネルギー
NORTHROP GRUMMAN CORP	3	7	363	51,001	資本財
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	13	28	301	42,315	各種金融

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
ECOLAB INC	6	12	196	27,585	素材
ADVANCE AUTO PARTS INC	1	3	57	8,102	小売
BOOKING HOLDINGS INC	1	2	407	57,248	消費者サービス
INCYTE CORP	4	9	73	10,358	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AGILENT TECHNOLOGIES INC	7	15	226	31,816	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GENERAL MOTORS CO	35	75	301	42,374	自動車・自動車部品
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES	0.99	2	45	6,426	資本財
ADOBE INC	11	24	825	115,941	ソフトウェア・サービス
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	5	11	339	47,616	素材
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	4	8	75	10,589	ソフトウェア・サービス
AMEREN CORPORATION	6	13	110	15,506	公益事業
WYNN RESORTS LTD	2	5	41	5,875	消費者サービス
AMERISOURCEBERGEN CORP	3	8	124	17,510	ヘルスケア機器・サービス
AMPHENOL CORP-CL A	14	30	242	34,054	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AON PLC	5	10	318	44,708	保険
APA CORP	9	16	79	11,222	エネルギー
BALL CORP	8	16	90	12,703	素材
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	45	93	2,889	405,764	各種金融
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	4	9	65	9,168	食品・飲料・タバコ
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	3	6	62	8,830	運輸
CMS ENERGY CORP	7	15	86	12,212	公益事業
COTERRA ENERGY INC	20	41	116	16,288	エネルギー
CAMPBELL SOUP CO	5	10	50	7,130	食品・飲料・タバコ
CARMAX INC	4	8	61	8,568	小売
LUMEN TECHNOLOGIES INC	24	49	31	4,374	電気通信サービス
CERNER CORP	7	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	0.69	1	217	30,593	消費者サービス
CINTAS CORP	2	4	197	27,797	商業・専門サービス
CITRIX SYSTEMS INC	3	—	—	—	ソフトウェア・サービス
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	12	26	155	21,888	ソフトウェア・サービス
CONSTELLATION BRANDS INC-A	4	8	201	28,352	食品・飲料・タバコ
COSTCO WHOLESALE CORP	10	22	1,170	164,311	食品・生活必需品小売り
CONAGRA BRANDS INC	11	24	84	11,868	食品・飲料・タバコ
CUMMINS INC	3	7	182	25,564	資本財
CONSOLIDATED EDISON INC	8	18	164	23,053	公益事業
DAVITA INC	1	2	20	2,925	ヘルスケア機器・サービス
DENTSPLY SIRONA INC	5	11	33	4,760	ヘルスケア機器・サービス
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	7	14	149	21,061	各種金融
DISCOVERY INC-A	4	—	—	—	メディア・娯楽
EDISON INTERNATIONAL	9	19	118	16,633	公益事業
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	15	32	236	33,163	ヘルスケア機器・サービス
EQUIFAX INC	3	6	125	17,617	商業・専門サービス
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	5	12	265	37,243	家庭用品・パーソナル用品
EXPEDITORS INTL WASH INC	4	8	94	13,310	運輸
F5 INC	1	3	46	6,504	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FMC CORP	3	6	83	11,656	素材

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
FASTENAL CO	14	29	153	21,616	資本財
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	15	31	203	28,545	ソフトウェア・サービス
FISERV INC	14	33	331	46,550	ソフトウェア・サービス
WW GRAINGER INC	1	2	137	19,302	資本財
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	4	9	216	30,336	資本財
HERSHEY CO/THE	3	7	165	23,306	食品・飲料・タバコ
ILLINOIS TOOL WORKS	7	14	329	46,270	資本財
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	9	20	65	9,235	メディア・娯楽
INTERNATIONAL PAPER CO	9	18	67	9,543	素材
INTUITIVE SURGICAL INC	8	18	480	67,428	ヘルスケア機器・サービス
JUNIPER NETWORKS INC	8	16	50	7,099	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	2	4	114	16,142	ヘルスケア機器・サービス
LEGGETT & PLATT INC	3	-	-	-	耐久消費財・アパレル
LOEWS CORP	5	10	57	8,079	保険
M & T BANK CORP	3	9	150	21,191	銀行
MARRIOTT INTL-CL A	6	14	228	32,031	消費者サービス
MASCO CORP	6	11	58	8,161	資本財
MASTERCARD INCORPORATED	21	44	1,501	210,760	ソフトウェア・サービス
MCCORMICK & COMPANY	6	12	107	15,081	食品・飲料・タバコ
MICROCHIP TECHNOLOGY	13	28	214	30,115	半導体・半導体製造装置
MOLSON COORS BEVERAGE CO-B	4	9	50	7,119	食品・飲料・タバコ
MOODY'S CORP	4	8	240	33,721	各種金融
NETFLIX INC	10	23	689	96,857	メディア・娯楽
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	1	3	272	38,222	小売
PACCAR INC	8	18	184	25,893	資本財
PAYCHEX INC	7	16	201	28,247	ソフトウェア・サービス
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	5	12	315	44,366	エネルギー
RALPH LAUREN CORP	1	2	22	3,158	耐久消費財・アパレル
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	6	12	112	15,807	保険
PROGRESSIVE CORP	14	30	372	52,355	保険
PULTEGROUP INC	6	12	51	7,162	耐久消費財・アパレル
QUANTA SERVICES INC	3	7	105	14,793	資本財
QUEST DIAGNOSTICS INC	3	6	90	12,753	ヘルスケア機器・サービス
ROPER TECHNOLOGIES INC	2	5	237	33,406	ソフトウェア・サービス
LEIDOS HOLDINGS INC	3	7	73	10,355	商業・専門サービス
SALESFORCE INC	23	51	818	114,907	ソフトウェア・サービス
SCHWAB (CHARLES) CORP	37	79	605	84,984	各種金融
SEALED AIR CORP	3	7	37	5,289	素材
SEMPRA ENERGY	7	16	253	35,592	公益事業
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	5	12	286	40,196	素材
SNAP-ON INC	1	2	64	9,058	資本財
STANLEY BLACK & DECKER INC	4	7	62	8,730	資本財
STARBUCKS CORP	29	59	579	81,361	消費者サービス
T ROWE PRICE GROUP	5	11	146	20,617	各種金融
GLOBE LIFE INC	2	4	52	7,301	保険
ZIONS BANCORP NA	4	7	41	5,838	銀行

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
UNION PACIFIC CORP	16	32	702	98,605	運輸
VISA INC-CLASS A SHARES	41	84	1,753	246,158	ソフトウェア・サービス
VULCAN MATERIALS CO	3	6	120	16,945	素材
WATERS CORP	1	3	101	14,184	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WEC ENERGY GROUP INC	7	16	151	21,242	公益事業
GARMIN LTD	3	8	73	10,253	耐久消費財・アパレル
REGENERON PHARMACEUTICALS, INC.	2	5	412	57,927	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ACTIVISION BLIZZARD INC	19	36	272	38,319	メディア・娯楽
CBRE GROUP INC-A	8	16	125	17,585	不動産
MARATHON PETROLEUM CORP	15	25	311	43,747	エネルギー
TE CONNECTIVITY LTD	8	16	206	28,988	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
XYLEM INC	4	9	101	14,291	資本財
DOLLAR TREE INC	5	10	179	25,268	小売
ALLIANT ENERGY CORP	6	13	69	9,740	公益事業
PHILLIPS 66	10	24	274	38,611	エネルギー
KINDER MORGAN INC	48	102	190	26,738	エネルギー
MONSTER BEVERAGE CORP	9	19	193	27,135	食品・飲料・タバコ
LYONDELLBASELL INDU-CL A	6	13	114	16,140	素材
DELTA AIR LINES INC	15	33	115	16,190	運輸
PENTAIR PLC	4	8	39	5,499	資本財
DOLLAR GENERAL CORP	5	11	290	40,808	小売
APTIV PLC	6	14	153	21,611	自動車・自動車部品
ABBVIE INC	43	91	1,390	195,267	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PVH CORP	1	—	—	—	耐久消費財・アパレル
CHURCH & DWIGHT CO INC	6	12	93	13,166	家庭用品・パーソナル用品
KANSAS CITY SOUTHERN	2	—	—	—	運輸
ZOETIS INC	11	24	355	49,906	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALASKA AIR GROUP INC	3	6	30	4,268	運輸
COOPER COS INC/THE	1	2	80	11,304	ヘルスケア機器・サービス
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	1	3	67	9,417	ソフトウェア・サービス
NEWS CORP - CLASS A	9	19	36	5,102	メディア・娯楽
ALBEMARLE CORP	2	6	192	26,962	素材
AMERICAN WATER WORKS CO INC	4	9	136	19,145	公益事業
AMETEK INC	5	11	163	23,021	資本財
WR BERKLEY CORP	3	10	72	10,203	保険
CELANESE CORP-SERIES A	2	5	54	7,622	素材
FIRST REPUBLIC BANK/CA	4	9	117	16,462	銀行
NIELSEN HOLDINGS PLC	8	—	—	—	商業・専門サービス
HCA HEALTHCARE INC	6	11	248	34,884	ヘルスケア機器・サービス
LAS VEGAS SANDS CORP	8	17	73	10,282	消費者サービス
MARTIN MARIETTA MATERIALS	1	3	114	16,008	素材
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	0.57	1	168	23,702	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MGM RESORTS INTERNATIONAL	9	16	62	8,773	消費者サービス
MOHAWK INDUSTRIES INC	1	2	28	4,037	耐久消費財・アパレル
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	4	10	122	17,227	各種金融
RESMED INC	3	7	167	23,539	ヘルスケア機器・サービス

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	5	11	66	9,270	消費者サービス
TRANSDIGM GROUP INC	1	2	164	23,098	資本財
UNDER ARMOUR INC-CLASS A	4	—	—	—	耐久消費財・アパレル
UNITED AIRLINES HOLDINGS INC	7	16	74	10,472	運輸
UNITED RENTALS INC	1	3	129	18,252	資本財
WABTEC CORP	4	9	93	13,198	資本財
WILLIS TOWERS WATSON PLC	3	5	132	18,599	保険
ANSYS INC	2	4	113	15,948	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC	10	20	1,074	150,824	半導体・半導体製造装置
CHARTER COMMUNICATIONS-A	3	5	222	31,310	メディア・娯楽
META PLATFORMS INC	58	118	1,350	189,596	メディア・娯楽
HOLOGIC INC	6	12	97	13,714	ヘルスケア機器・サービス
IDEXX LABORATORIES INC	2	4	184	25,963	ヘルスケア機器・サービス
ILLUMINA INC	3	8	190	26,809	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LKQ CORP	6	13	72	10,173	小売
NXP SEMICONDUCTORS NV	6	13	230	32,297	半導体・半導体製造装置
OLD DOMINION FREIGHT LINE	2	4	149	20,960	運輸
HENRY SCHEIN INC	3	7	54	7,715	ヘルスケア機器・サービス
SKYWORKS SOLUTIONS INC	4	8	78	10,992	半導体・半導体製造装置
SYNOPSYS INC	3	7	262	36,819	ソフトウェア・サービス
TRACTOR SUPPLY COMPANY	2	5	122	17,178	小売
TRIMBLE INC	6	12	76	10,690	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ULTA BEAUTY INC	1	2	113	15,962	小売
VERISK ANALYTICS INC	3	8	141	19,884	商業・専門サービス
ALLEGION PLC	2	4	50	7,088	資本財
ALPHABET INC-CL C	6	277	2,668	374,748	メディア・娯楽
DISCOVERY INC-C	7	—	—	—	メディア・娯楽
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	1	3	42	6,017	ヘルスケア機器・サービス
TELEFLEX INC	1	2	51	7,165	ヘルスケア機器・サービス
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	15	33	49	6,942	運輸
QORVO INC	2	5	50	7,092	半導体・半導体製造装置
WESTROCK CO	6	13	48	6,856	素材
KRAFT HEINZ CO/THE	16	41	152	21,346	食品・飲料・タバコ
PAYPAL HOLDINGS INC	29	59	536	75,345	ソフトウェア・サービス
NEWS CORP - CLASS B	3	6	11	1,599	メディア・娯楽
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	32	67	103	14,487	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SYNCHRONY FINANCIAL	14	24	94	13,235	各種金融
CITIZENS FINANCIAL GROUP	10	25	103	14,536	銀行
CENTENE CORP	14	29	243	34,131	ヘルスケア機器・サービス
PACKAGING CORP OF AMERICA	2	4	63	8,854	素材
UNDER ARMOUR INC-CLASS C	5	—	—	—	耐久消費財・アパレル
GLOBAL PAYMENTS INC	7	14	148	20,828	ソフトウェア・サービス
FORTUNE BRANDS HOME&SECURITY INC	3	6	43	6,156	資本財
FORTIVE CORP	8	18	123	17,324	資本財
ROLLINS INC	5	12	50	7,056	商業・専門サービス
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL	17	35	234	32,872	資本財

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
LAMB WESTON HOLDINGS INC	3	7	59	8,379	食品・飲料・タバコ
CBOE GLOBAL MARKETS INC	2	5	65	9,160	各種金融
GARTNER INC	2	4	137	19,249	ソフトウェア・サービス
DXC TECHNOLOGY CO	6	11	34	4,865	ソフトウェア・サービス
IHS MARKIT LTD	9	—	—	—	商業・専門サービス
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS INC	6	14	197	27,705	消費者サービス
ALIGN TECHNOLOGY INC	1	3	79	11,133	ヘルスケア機器・サービス
SMITH (A.O.)CORP	3	6	39	5,564	資本財
IQVIA HOLDINGS INC	4	9	215	30,191	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CADENCE DESIGN SYS INC	6	14	238	33,482	ソフトウェア・サービス
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDINGS LTD.	9	21	39	5,479	消費者サービス
IPG PHOTONICS CORP	0.88	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	2	8	81	11,387	メディア・娯楽
SVB FINANCIAL GROUP	1	3	67	9,442	銀行
MSCI INC	2	4	205	28,821	各種金融
ON SEMICONDUCTOR CORP	—	22	163	22,967	半導体・半導体製造装置
ABIOMED INC	1	2	88	12,396	ヘルスケア機器・サービス
EVERGY INC	5	11	68	9,595	公益事業
TWITTER INC	19	—	—	—	メディア・娯楽
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS	2	6	85	12,064	ソフトウェア・サービス
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	2	3	75	10,531	ソフトウェア・サービス
COPART INC	5	22	135	19,071	商業・専門サービス
ARISTA NETWORKS INC	1	12	167	23,543	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FORTINET INC	3	33	188	26,442	ソフトウェア・サービス
LINDE PLC	12	25	857	120,438	素材
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	4	9	159	22,406	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
T-MOBILE US INC	14	31	453	63,723	電気通信サービス
TESLA INC	20	138	2,636	370,156	自動車・自動車部品
DIAMONDBACK ENERGY INC	4	9	150	21,152	エネルギー
MOLINA HEALTHCARE INC	—	3	94	13,299	ヘルスケア機器・サービス
ATMOS ENERGY CORP	3	7	80	11,251	公益事業
FOX CORP CLASS A	7	15	48	6,784	メディア・娯楽
FOX CORP CLASS B	3	7	20	2,946	メディア・娯楽
DOW INC	18	37	193	27,156	素材
CORTEVA INC	18	37	248	34,901	素材
AMCOR PLC	38	77	91	12,895	素材
MARKETAXESS HOLDINGS INC	0.94	1	51	7,299	各種金融
IDEX CORP	1	3	89	12,522	資本財
CDW CORP/DE	3	7	127	17,962	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SERVICENOW INC	4	10	419	58,862	ソフトウェア・サービス
LIVE NATION ENTERTAINMENT INC	3	7	54	7,605	メディア・娯楽
STERIS PLC	2	5	86	12,203	ヘルスケア機器・サービス
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	1	2	67	9,462	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COSTAR GROUP INC	—	20	168	23,686	商業・専門サービス
PAYCOM SOFTWARE INC	1	2	83	11,670	ソフトウェア・サービス
INGERSOLL-RAND INC	10	20	115	16,195	資本財

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円		
OTIS WORLDWIDE CORP	10	21	169	23,783	資本財	
CARRIER GLOBAL CORP	21	43	190	26,709	資本財	
DEXCOM INC	2	20	229	32,285	ヘルスケア機器・サービス	
DOMINO'S PIZZA INC	0.91	1	68	9,669	消費者サービス	
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	1	3	93	13,064	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BIO-RAD LABORATORIES-A	0.53	1	46	6,578	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	1	2	98	13,887	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TYLER TECHNOLOGIES INC	1	2	69	9,715	ソフトウェア・サービス	
MODERNA INC	8	17	312	43,839	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CATALENT INC	4	9	43	6,099	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ETSY INC	3	6	78	11,029	小売	
POOL CORP	0.99	2	69	9,812	小売	
KEURIG DR PEPPER INC	—	44	160	22,595	食品・飲料・タバコ	
VIATRIS INC	29	62	72	10,201	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MATCH GROUP INC	6	14	71	10,027	メディア・娯楽	
ENPHASE ENERGY INC	3	7	209	29,367	半導体・半導体製造装置	
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	1	2	89	12,529	半導体・半導体製造装置	
GENERAC HOLDINGS INC	1	3	35	4,975	資本財	
CAESARS ENTERTAINMENT INC	5	11	57	8,035	消費者サービス	
PENN ENTERTAINMENT INC	3	—	—	—	消費者サービス	
PTC INC	2	5	71	10,025	ソフトウェア・サービス	
CHARLES RIVER LABORATORIES	1	2	64	9,007	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ORGANON & CO	6	13	32	4,585	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BIO-TECHNE CORP	0.96	2	70	9,837	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BROWN & BROWN INC	5	12	67	9,492	保険	
CERIDIAN HCM HOLDING INC	3	7	53	7,472	ソフトウェア・サービス	
EPAM SYSTEMS INC	—	2	106	14,933	ソフトウェア・サービス	
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	—	1	83	11,744	各種金融	
SIGNATURE BANK	—	3	45	6,352	銀行	
SOLAREGE TECHNOLOGIES INC	—	2	81	11,484	半導体・半導体製造装置	
CONSTELLATION ENERGY GROUP	—	16	159	22,339	公益事業	
NORDSON CORP	—	2	66	9,333	資本財	
TARGA RESOURCES CORP	—	11	84	11,853	エネルギー	
WARNER BROS DISCOVERY INC	—	114	131	18,474	メディア・娯楽	
合 計	株 数・金 額	7,091	15,931	167,926	23,578,519	
	銘柄数<比率>	477	473	—	<93.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(2) 外国投資信託証券

銘 柄	期 首 (前 期 末)		当 期		末
	□ 数	百□	□ 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(アメリカ)		百□	百□	千ドル	千円
WEYERHAEUSER CO		18	38	124	17,423
HOST HOTELS AND RESORTS INC		17	37	67	9,413
SIMON PROPERTY		8	16	199	28,004
AMERICAN TOWER CORP		11	24	519	72,972
AVALONBAY COMMUNITIES INC		3	7	120	16,939
BOSTON PROPERTIES INC		3	7	54	7,722
EQUITY RESIDENTIAL		8	17	108	15,172
HEALTHPEAK PROPERTIES INC.		13	27	69	9,723
WELLTOWER INC		10	24	168	23,706
IRON MOUNTAIN INC		7	15	77	10,865
KIMCO REALTY CORP		15	32	69	9,817
PROLOGIS INC		18	47	538	75,600
PUBLIC STORAGE		3	8	238	33,433
VENTAS INC		9	20	92	13,024
VORNADO REALTY TRUST		3	8	20	2,924
CROWN CASTLE INC		10	22	303	42,589
EQUINIX INC		2	4	301	42,344
CAMDEN PROPERTY TRUST		—	5	61	8,670
DIGITAL REALTY TRUST INC		6	14	160	22,473
DUKE REALTY CORP		9	—	—	—
ESSEX PROPERTY TRUST INC		1	3	71	9,988
FEDERAL REALTY INVS TRUST		1	3	39	5,583
REALTY INCOME CORP		13	32	205	28,800
UDR INC		6	15	62	8,744
EXTRA SPACE STORAGE INC		3	6	107	15,038
MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC		2	5	93	13,093
REGENCY CENTERS CORP		3	7	51	7,248
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES		3	7	113	15,934
SBA COMMUNICATIONS CORP		2	5	161	22,715
INVITATION HOMES INC		—	30	94	13,210
VICI PROPERTIES INC		—	49	157	22,184
合 計	□ 数	221	549	4,453	625,364
	銘 柄 数 < 比 率 >	28	30	—	< 2.5% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、口数が単位未満の場合は小数で記載。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期		末
	買 建 額	売 建 額	額
外国	百万円		百万円
E ミ ニ ス & P 5 0 0	918		—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2022年11月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 23,578,519	% 93.7
投 資 信 託 証 券	625,364	2.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	947,749	3.8
投 資 信 託 財 産 総 額	25,151,633	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2022年11月15日における邦貨換算レートは1ドル=140.41円です。

(注2) 外貨建資産(25,097,190千円)の投資信託財産総額に対する比率は99.8%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	25,151,627,857円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	719,299,470
株 式(評価額)	23,578,519,947
投 資 信 託 証 券(評価額)	625,364,538
未 収 入 金	28,042,228
未 収 配 当 金	23,679,125
差 入 委 託 証 拠 金	176,722,549
(B)負 債	35,004,126
未 払 金	10,777,456
未 払 解 約 金	24,226,581
未 払 利 息	89
(C)純 資 産 総 額(A-B)	25,116,623,731
元 本	12,811,545,186
次 期 繰 越 損 益 金	12,305,078,545
(D)受 益 権 総 口 数	12,811,545,186口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,605円

<注記事項>

① 当マザーファンドの期首元本額は6,464,113,319円、期中追加設定元本額は7,685,268,165円、期中一部解約元本額は1,337,836,298円です。

② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。

農林中金<パートナーズ>つみたてNISA米国株式 S&P500	4,527,192,442円
農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース)	283,515,878円
農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース)	1,949,387,849円
農林中金<パートナーズ>米国株式 S&P500インデックス	5,847,639,386円
NZAM・ベータ S&P500	121,821,650円
NZAM・ベータ 米国2資産(株式+REIT)	81,987,981円
合計	12,811,545,186円

■損益の状況

当期 自2021年11月16日 至2022年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	268,301,121円
受 取 配 当 金	261,667,256
受 取 利 息	5,024,948
そ の 他 収 益 金	1,638,176
支 払 利 息	△ 29,259
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,151,249,157
売 買 益	4,770,018,810
売 買 損	△ 3,618,769,653
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 169,944,120
取 引 益	234,717,640
取 引 損	△ 404,661,760
(D)信 託 報 酬 等	△ 17,311,615
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	1,232,294,543
(F)前 期 繰 越 損 益 金	5,545,131,312
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	6,747,489,131
(H)解 約 差 損 益 金	△ 1,219,836,441
(I)計 (E+F+G+H)	12,305,078,545
次 期 繰 越 損 益 金(I)	12,305,078,545

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (H)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

米国債券・マザーファンド

運用報告書

《第5期》

決算日：2022年11月15日

(計算期間：2021年11月16日～2022年11月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として米国の国債を中心とする公社債に投資することにより、安定的な収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 運用にあたっては、FTSE米国国債インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る成果の実現を目指します。
主要運用対象	米国の国債を中心とする公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。なお、株式への投資は、転換社債の転換等により取得するものに限ります。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		騰落率 差異状況	ドル／円		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期 中 騰落率	期 中 騰落率	期 中 騰落率	期 中 騰落率		期 中 騰落率	期 中 騰落率			
(設定日) 2018年3月20日	円 10,000	% -	339.04	% -	% -	円 106.13	% -	% -	% -	百万円 1,615
1期(2018年11月15日)	10,757	7.6	364.18	7.4	0.2	113.67	7.1	98.1	0.7	1,820
2期(2019年11月15日)	11,300	5.0	381.60	4.8	0.3	108.62	△ 4.4	98.6	3.8	2,594
3期(2020年11月16日)	11,717	3.7	395.57	3.7	0.0	104.69	△ 3.6	97.4	4.7	3,727
4期(2021年11月15日)	12,444	6.2	420.17	6.2	△0.0	114.00	8.9	98.3	1.4	6,182
5期(2022年11月15日)	13,300	6.9	450.50	7.2	△0.3	140.41	23.2	98.7	-	7,941

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です。

(注2) ベンチマークはFTSE米国国債インデックス(円ベース)です。なお、当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、ベンチマークは前日の値を採用し、四捨五入で表示しております。また、設定日のベンチマークの値は、設定日翌日の値を採用しています。(以下同じ)

(注3) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-ベンチマーク期中騰落率

(注4) 債券先物比率=買建比率-売建比率(以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		騰落率 差異状況	ドル／円		債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		騰落率	騰落率		
(期首) 2021年11月15日	円 12,444	% -	420.17	% -	% -	円 114.00	% -	% 98.3	% 1.4
11月末	12,468	0.2	420.80	0.2	0.0	113.77	△ 0.2	98.0	-
12月末	12,551	0.9	423.72	0.8	0.0	115.02	0.9	97.4	△0.5
2022年1月末	12,415	△ 0.2	418.52	△ 0.4	0.2	115.44	1.3	97.8	-
2月末	12,217	△ 1.8	412.93	△ 1.7	△0.1	115.55	1.4	97.8	-
3月末	12,645	1.6	425.94	1.4	0.2	122.39	7.4	97.9	△1.5
4月末	12,981	4.3	437.11	4.0	0.3	128.86	13.0	98.6	△1.5
5月末	12,933	3.9	435.55	3.7	0.3	128.21	12.5	98.8	△1.5
6月末	13,526	8.7	458.05	9.0	△0.3	136.68	19.9	97.2	△1.5
7月末	13,582	9.1	459.73	9.4	△0.3	134.61	18.1	98.0	△1.5
8月末	13,683	10.0	464.35	10.5	△0.6	138.63	21.6	98.4	0.6
9月末	13,819	11.0	466.74	11.1	△0.0	144.81	27.0	97.6	-
10月末	13,932	12.0	469.59	11.8	0.2	148.26	30.1	98.2	-
(期末) 2022年11月15日	13,300	6.9	450.50	7.2	△0.3	140.41	23.2	98.7	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-ベンチマーク騰落率

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第5期：2021年11月16日～2022年11月15日)



(注1) ベンチマークは、FTSE米国国債インデックス (円ベース) です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首12,444円で始まり、期末13,300円となり、騰落率は6.9%の上昇となりました。

プラス要因

為替が円安・ドル高となったことや債券のクーポン収入がプラスに寄与しました。

【投資環境について】

米国債券市況

米国10年国債利回り (以下「米国長期金利」という) は、期首から期末にかけて上昇しました。

期首から2022年2月上旬にかけては、堅調な米国経済指標や活発な起債、タカ派な2021年12月米連邦公開市場委員会 (以下「FOMC」という) 議事録の内容を受けて米国長期金利は上昇しました。2月中旬から2月下旬にかけては、米連邦準備制度理事会 (以下「FRB」という) 高官からのハト派な発言やウクライナ情勢の緊迫化を受けて米国長期金利は低下しました。3月上旬から6月中旬にかけては、欧州長期金利の上昇や堅調な米国経済指標、FRB高官によるタカ派な発言を受けて米国長期金利は上昇しました。6月下旬か



ら7月下旬にかけては、中国での新型コロナウイルスの感染拡大や欧州でのエネルギー調達不安が警戒される中、世界的な景気後退を織り込む形で米国長期金利は低下しました。8月上旬から10月中旬にかけては、欧州長期金利の上昇や堅調な米国経済指標、FRB高官によるタカ派な発言に加え、9月FOMCにおいてタカ派な政策金利見通しが示されたことや、英国の大規模財政政策の発表を背景とした英国長期金利の上昇を受けて米国長期金利は上昇しました。10月下旬から期末にかけては、欧州長期金利の低下や予想を下回った米国物価指標の結果を受けて米国長期金利は低下しました。



□為替市況

ドル/円は、期首から期末にかけて円安・ドル高となりました。

期首から2022年2月下旬にかけては、米国長期金利の上昇に連れて円安・ドル高となる場面もあったものの、ウクライナ情勢の緊迫化を背景に横ばい圏での推移となりました。3月上旬から7月中旬にかけては、黒田日銀総裁が緩和的な金融政策の継続を強調する一方、FRB高官のタカ派な発言を受けて日米金融政策格差の拡大が意識される中、堅調な米国経済指標や米国長期金利の上昇に連れて円安・ドル高となりました。7月下旬から8月上旬にかけては、軟調な米国経済指標を受けて利上げ期待が後退したことを背景に円高・ドル安となりました。8月中旬から10月中旬にかけては、日本政府による円買い介入を受けて円高・ドル安となる場面もあったものの、FRB高官によるタカ派な発言や予想対比堅調な米国物価指標、米国長期金利の上昇を背景に円安・ドル高となりました。10月下旬から期末にかけては、日本政府による円買い介入や米国長期金利の低下を受けて円高・ドル安となりました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、主として米国の国債を中心とする公社債に投資することにより、安定的な収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。また、運用にあたっては、FTSE米国国債インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る成果の実現を目指します。当期は前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

□デュレーション調整（※）

米国のみならず、世界的な景気循環、各国・エリアの景気および金融政策サイクルの局面を捉えることをベースに、それぞれの先行・遅行に伴う局面の相違を分析し、ポジション構築を行いました。2021年12月中旬から2022年1月下旬にかけては、想定する長期金利のレンジを勘案しつつ、デュレーションを機動的に調整しました。8月下旬から9月中旬にかけては、景気後退懸念が当面は熾り続けると想定していた中で、FOMCで発表される政策金利の長期見通し対比で中長期のフォワード金利が上振れていたことや、利上げの到達点の織り込みが過去数か月のレンジの上限付近まで上昇していたことから、デュレーションのオーバーウェイトを保有しました。デュレーション調整のリターンへの寄与は限定的となりました。

※組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

□イールドカーブ調整（※）

米国のみならず、各国の景気、インフレ動向および金融政策の見通しをもとに、満期構成を調整しました。期初から2021年11月下旬にかけては、イールドカーブの歪みの修正を予想したスティーピングのポジションを保有しました。2022年3月下旬から8月下旬にかけては、FRBの性急なペースかつ中立金利を超える利上げを予想し、バタフライのポジションを保有しました。6月下旬から8月中旬にかけては、利上げ局面後期にワークしやすいポジションとして、超長期フォワード金利と長期フォワード金利のスプレッドの縮小を見込んだポジションを保有しました。イールドカーブ調整のリターンへの寄与は小幅なマイナスとなりました。

※イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。スティーピング（スティーピング）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

□信用セクターの配分

信用セクターへの配分については、2022年4月下旬から期末にかけてベンチマークに対して国債をアンダーウェイトとする一方、相対的に利回りの高い政府保証債をオーバーウェイトとしました。信用セクター配分のリターンへの寄与は限定的となりました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるFTSE米国国債インデックス（円ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率+7.2%に対して、0.3%下回りました。

□マイナス要因

設定・解約にかかるオペレーションコストや、当ファンドとベンチマークで採用している為替の評価差異等がマイナス寄与しました。

《今後の運用方針》

米国長期金利は、FRBのインフレ抑制に向けた強いコミットメントを背景に期待インフレ率は抑制が見込まれる一方、中立金利を大きく超える水準に向けて性急なペースでの利上げが想定されることや、量的引き締め（QT）による国債需給の緩み、変動性の高止まりなどを背景に、当面は実質金利主導での上昇圧力がかけやすい展開が見込まれます。ただし強力な金融引き締めの効果から相応の景気減速や物価上昇ペースの鈍化が想定される中、FRBによる利上げペースの減速および停止への転換が見込まれることから米国長期金利は低下を見込みます。

米国のデュレーションについては、上記環境認識を踏まえ、ベンチマーク対比±0.4年程度の範囲でポジション構築を検討します。

ドル/円は、米国の利上げに対する市場の織り込みが相当程度進展したと見られる中、金融政策格差から生じる円安・ドル高圧力は減退すると見込まれることや、円が購買力平価や実質実効相場長期平均に照らして割安な水準であり円買い圧力に繋がると想定することから、円高・ドル安を見込みます。

信用セクターへの配分については、ベンチマークに対して国債をアンダーウェイトとする一方、相対的に利回りの高い国際機関債・政府保証債をオーバーウェイトとする方針とします。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当期 2021年11月16日 ～2022年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	1 (1)	0.005 (0.005)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.013 (0.013) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	3	0.018	
期中の平均基準価額は、13,062円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2021年11月16日から2022年11月15日まで）

(1) 公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千ドル 43,949	千ドル 34,833
		特殊債券	2,936	—

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	債券先物取引	百万円 3,968	百万円 4,291	百万円 1,413	百万円 1,672

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

■主要な売買銘柄 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
T-NOTE 0.125% 24/2/15(アメリカ)	1,366,366	T-NOTE 2.625% 23/2/28(アメリカ)	1,173,009
T-NOTE 0.125% 23/8/31(アメリカ)	884,590	T-NOTE 2.75% 25/2/28(アメリカ)	1,067,984
T-NOTE 1.375% 26/8/31(アメリカ)	830,330	T-NOTE 0.125% 23/8/31(アメリカ)	962,970
T-NOTE 1.25% 31/8/15(アメリカ)	715,266	T-NOTE 1.75% 29/11/15(アメリカ)	444,443
T-NOTE 2.75% 28/2/15(アメリカ)	661,709	T-NOTE 0.125% 24/2/15(アメリカ)	429,398
T-BOND 3% 48/2/15(アメリカ)	626,941	T-BOND 3% 48/2/15(アメリカ)	171,423
T-NOTE 2.75% 25/2/28(アメリカ)	391,256	T-BOND 2.875% 43/5/15(アメリカ)	110,549
KFW 1.375% 24/8/5(アメリカ)	359,455	T-NOTE 1.375% 26/8/31(アメリカ)	78,294
T-NOTE 1.75% 29/11/15(アメリカ)	60,380	T-NOTE 1.25% 31/8/15(アメリカ)	39,419
T-BOND 2.875% 43/5/15(アメリカ)	38,734	T-NOTE 2.75% 28/2/15(アメリカ)	6,168

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2021年11月16日から2022年11月15日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

外国（外貨建）公社債

① 債券種類別開示

区 分	額 面 金 額	当 期 末						
		評 価 額		組 入 比 率	うちBB格 以 組入比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千ドル	千ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	62,663	55,838	7,840,283	98.7	—	45.3	35.2	18.2
合 計	62,663	55,838	7,840,283	98.7	—	45.3	35.2	18.2

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです（以下同じ）。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期 銘柄	種類	年利率	当 期 末			償還年月日
			額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		%	千ドル	千ドル	千円	
T-BOND 2.875 430515	国債証券	2.875	1,596	1,277	179,371	2043/5/15
T-BOND 3.0 480215	国債証券	3.0	10,530	8,448	1,186,219	2048/2/15
T-NOTE 0.125 240215	国債証券	0.125	7,890	7,461	1,047,726	2024/2/15
T-NOTE 1.25 310815	国債証券	1.25	7,040	5,689	798,820	2031/8/15
T-NOTE 1.375 260831	国債証券	1.375	13,629	12,316	1,729,309	2026/8/31
T-NOTE 1.75 291115	国債証券	1.75	3,454	3,011	422,876	2029/11/15
T-NOTE 2.75 250228	国債証券	2.75	7,846	7,572	1,063,271	2025/2/28
T-NOTE 2.75 280215	国債証券	2.75	7,678	7,215	1,013,131	2028/2/15
KFW 1.375 240805	特殊債券(除く金融債)	1.375	3,000	2,845	399,556	2024/8/5
合 計	-	-	-	-	7,840,283	-

■投資信託財産の構成

2022年11月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 7,840,283	% 98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	101,534	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	7,941,817	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2022年11月15日における邦貨換算レートは1ドル=140.41円です。

(注2) 外貨建資産 (7,917,276千円) の投資信託財産総額に対する比率は99.7%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	7,941,817,137円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	45,143,958
公 社 債(評価額)	7,840,283,077
未 収 利 息	40,278,203
前 払 費 用	2,697,693
差 入 委 託 証 拠 金	13,414,206
(B)負 債	51
未 払 利 息	51
(C)純 資 産 総 額(A-B)	7,941,817,086
元 本	5,971,404,008
次 期 繰 越 損 益 金	1,970,413,078
(D)受 益 権 総 口 数	5,971,404,008口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,300円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は4,968,452,128円、期中追加設定元本額は1,971,851,815円、期中一部解約元本額は968,899,935円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース)：3,210,626,564円
 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース)：2,760,777,444円
 合計：5,971,404,008円

■損益の状況

当期 自2021年11月16日 至2022年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	156,400,218円
受 取 利 息	156,308,079
そ の 他 収 益 金	104,949
支 払 利 息	△ 12,810
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	344,998,350
売 買 益	1,687,617,801
売 買 損	△1,342,619,451
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 7,267,865
取 引 益	16,072,189
取 引 損	△ 23,340,054
(D)信 託 報 酬 等	△ 973,297
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	493,157,406
(F)前 期 繰 越 損 益 金	1,214,207,552
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	577,148,185
(H)解 約 差 損 益 金	△ 314,100,065
(I) 計 (E+F+G+H)	1,970,413,078
次 期 繰 越 損 益 金(I)	1,970,413,078

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注4) (H)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

S&P米国REITインデックス・マザーファンド

運用報告書

《第5期》

決算日：2022年11月15日

(計算期間：2021年11月16日～2022年11月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、主として米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	不動産投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		騰落率 差異 状況	ドル/円		株 式 組入比率	投資信託 組入比率	指 数 先物比率	純資産 総額
	期 中 騰落率	%	期 中 騰落率	%		円	%				
(設 定 日) 2018年3月20日	円 10,000	% -	36,710.29	% -	% -	円 106.13	% -	% -	% -	% -	百万円 617
1期 (2018年11月15日)	12,095	21.0	44,469.28	21.1	△0.2	113.67	7.1	-	98.4	-	725
2期 (2019年11月15日)	13,301	10.0	48,768.09	9.7	0.3	108.62	△ 4.4	-	98.3	-	1,048
3期 (2020年11月16日)	11,731	△11.8	42,461.50	△12.9	1.1	104.69	△ 3.6	-	99.0	-	1,690
4期 (2021年11月15日)	17,265	47.2	62,618.18	47.5	△0.3	114.00	8.9	0.3	98.5	-	3,065
5期 (2022年11月15日)	17,202	△ 0.4	62,161.11	△ 0.7	0.4	140.41	23.2	-	98.8	-	4,571

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です。

(注2) ベンチマークはS&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）です。なお、当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、S&P米国REIT指数（ドルベース）は前日の値を採用しております。また、設定日のS&P米国REIT指数（ドルベース）の値は、設定日翌日の値を採用しています（以下同じ）。

(注3) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－ベンチマーク期中騰落率

(注4) 指数先物比率＝買建比率－売建比率（以下同じ）

■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基準価額		ベンチマーク		騰落率 差異状況	ドル/円		株 式 組入比率	投資信託 組入比率	指 数 先物比率
	騰落率	%	騰落率	%		円	%			
(期 首) 2021年11月15日	円 17,265	% -	62,618.18	% -	% -	円 114.00	% -	0.3	98.5	% -
11月末	17,162	△ 0.6	62,241.05	△ 0.6	0.0	113.77	△ 0.2	-	98.7	-
12月末	18,371	6.4	66,661.73	6.5	△0.1	115.02	0.9	-	98.6	-
2022年 1 月末	17,052	△ 1.2	61,820.24	△ 1.3	0.0	115.44	1.3	-	98.9	-
2 月末	16,995	△ 1.6	61,610.02	△ 1.6	0.0	115.55	1.4	-	99.1	-
3 月末	19,111	10.7	69,253.14	10.6	0.1	122.39	7.4	-	97.6	-
4 月末	19,565	13.3	70,891.25	13.2	0.1	128.86	13.0	-	99.0	-
5 月末	17,868	3.5	64,730.41	3.4	0.1	128.21	12.5	-	98.8	-
6 月末	17,554	1.7	63,516.28	1.4	0.2	136.68	19.9	-	98.7	-
7 月末	18,614	7.8	67,430.94	7.7	0.1	134.61	18.1	-	98.8	-
8 月末	18,249	5.7	66,073.81	5.5	0.2	138.63	21.6	-	98.8	-
9 月末	16,440	△ 4.8	59,340.99	△ 5.2	0.5	144.81	27.0	-	98.6	-
10月末	17,917	3.8	64,734.34	3.4	0.4	148.26	30.1	-	99.0	-
(期 末) 2022年11月15日	円 17,202	% △ 0.4	62,161.11	% △ 0.7	% 0.4	円 140.41	% 23.2	% -	% 98.8	% -

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－ベンチマーク騰落率

S&P米国REIT（以下「S&P米国REIT指数」といいます。）はS&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJ」）といま
す。）の商品であり、これを利用するライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に付与されています。
Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」といいます。）の登録商標
です。また、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」といいます。）の登録商標で
す。これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが農林中金全共連アセ
ットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連
会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品へ
の投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P米国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いま
せん。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第5期：2021年11月16日～2022年11月15日)



(注1) ベンチマークは、S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首17,265円で始まり、期末17,202円となり、騰落率は0.4%の下落となりました。

□ マイナス要因

米連邦準備制度理事会（FRB）による継続的な利上げにより、米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）が上昇し、米国REIT市場が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

【投資環境について】

S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）は、期を通じて下落しました。期首は新型コロナウイルス感染拡大懸念が後退したことなどから堅調に推移しましたが、1月以降はFRBによる早期利上げへの警戒感や、ロシアのウクライナ侵攻により下落しました。3月から4月にかけては、引き続き米国長期金利の上昇やウクライナをめぐる地政学リスクが警戒されたものの、円安が進展したことにより上昇しました。しかし、5月や6月については、米消費者物価指数などからインフ

為替レートの推移（ドル／円）



レが想定以上に進行していることが確認され、FRBによる金融引き締めへの警戒感が再燃したことを受け、大きく下落しました。7月から8月にかけては、一部の不動産セクターにおいて増配や好決算が発表されたこと、米国長期金利が一時的に低下したことなどから反発しましたが、ジャクソンホール会議にてパウエルFRB議長がインフレ抑制を最優先に利上げを継続する方針を示すと、9月以降再び大きく下落しました。10月から期末にかけては、物価指標などからインフレが減速しつつある兆候が見られたことで、米国REIT指数も期首をわずかに下回る水準まで回復しましたが、通期では下落となりました。不動産セクター別では、期を通じて、新型コロナウイルス感染の終息期待などからホテル・リゾート向け不動産などが相対的に強く、オフィス供給量増加により稼働率や賃料の下落が見込まれるオフィス用不動産などが相対的に弱い結果となりました。

為替市場では、期を通じて円安・ドル高となりました。期首は横ばいで推移しましたが、4月から6月にかけてはFRBによる大規模な利上げが行われるとの見方が強くなり、米国長期金利が上昇したことに伴い、円安になりました。7月から8月は一時的に円高に振れたものの、FRBが利上げを継続する方針を改めて示したことにより、9月から期末にかけて一段と円安が進行しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、主として米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券受益証券および不動産投資法人投資証券（以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

当期は前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

S&P米国REIT採用銘柄を主要投資対象とし、S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）の動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。銘柄毎の投資ウェイトはS&P米国REIT指数における構成比率と同水準とし、適宜組入銘柄の見直しや組入比率の調整等を行いました。なお、期末時点の組入銘柄数は140銘柄となっております。

不動産投資信託証券の組入比率につきましては、期を通して概ね高位な組入比率を維持しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるS&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率-0.7%に対して、0.4%上回りました。主にキャッシュ要因等がプラスに寄与しました。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続きS&P米国REIT指数構成銘柄をベンチマーク構成比率と同水準で保有するように努め、S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）との連動性を高めるよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2021年11月16日 ～2022年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	12 (12)	0.069 (0.069)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	49 (48) (1)	0.271 (0.267) (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	61	0.340	
期中の平均基準価額は、17,908円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況 (2021年11月16日から2022年11月15日まで)
投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
(アメリカ)	百口	千ドル	百口	千ドル
ACADIA REALTY TRUST	17	30	5	9
AGREE REALTY CORP	15	107	4	28
ALEXANDER & BALDWIN INC	12	25	4	9
ALEXANDER'S INC	0.38	9	0.13	3
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES	27	452	8	142
ALPINE INCOME PROPERTY TRUST	1	3	0.63	1
AMERICAN ASSETS TRUST INC	9	29	3	11
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES INC	15	95	6	39
	(-)	(-)	(39)	(220)
外 AMERICAN HOMES 4 RENT-A	58	212	17	65
AMERICOLD REALTY TRUST INC	48	136	16	44
APARTMENT INCOME REIT CO	27	122	10	49
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	27	19	9	6
APPLE HOSPITALITY REIT INC	37	59	13	22
ARMADA HOFFLER PROPERTIES INC	13	17	4	5
ASHFORD HOSPITALITY TRUST	7	5	1	1
AVALONBAY COMMUNITIES INC	24	516	8	192
BLUEROCK HOMES TRUST INC	0.05	0.119	0.04	0.095
	(1)	(-)	(-)	(-)
BLUEROCK RESIDENTIAL GROWTH REIT INC-A	4	12	1	3
	(-)	(-)	(9)	(16)
BOSTON PROPERTIES INC	25	247	8	92
BRAEMAR HOTELS & RESORTS INC	12	6	4	2
BRANDYWINE REALTY TRUST	30	31	10	11
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	52	117	18	42
BROADSTONE NET LEASE INC-A	32	65	9	19
国 BRT APARTMENTS CORP	2	4	0.65	1
CAMDEN PROPERTY TRUST	19	273	6	90
CARETRUST REIT INC	17	32	6	11
CBL & ASSOCIATES PROPERTIES	9	27	1	4
CEDAR REALTY TRUST INC	1	3	0.62	1
	(-)	(-)	(3)	(8)
CENTERSPACE	2	23	0.82	7
CHATHAM LODGING TRUST	8	10	3	3
CITY OFFICE REIT INC	7	10	3	4
CLIPPER REALTY INC	2	1	0.96	0.793
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	0.37	0.709	-	-
	(-)	(-)	(25)	(48)

銘柄		買付		売付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外	(アメリカ)	百□	千ドル	百□	千ドル
	COMMUNITY HEALTHCARE TRUST INC	4	16	1	5
	COREPOINT LODGING INC	1	2	0.06	0.093
		(-)	(-)	(10)	(15)
	CORESITE REALTY CORP	0.68	11	10	173
	CORPORATE OFFICE PROPERTIES TRUST	19	51	7	19
	COUSINS PROPERTIES INC	27	85	9	30
	CREATIVE MEDIA & COMMUNITY TRUST CORP	2	1	5	3
	CTO REALTY GROWTH INC	1	6	1	3
		(3)	(-)	(-)	(-)
	CUBESMART	43	195	12	59
	CYRUSONE INC	6	58	1	15
		(-)	(-)	(31)	(272)
	DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	37	33	13	12
	DIGITAL REALTY TRUST INC	51	658	17	230
	DIGITALBRIDGE GROUP INC	44	31	150	91
	DIVERSIFIED HEALTHCARE TRUST	42	8	15	3
	DOUGLAS EMMETT INC	31	79	11	28
	DUKE REALTY CORP	62	349	18	104
		(-)	(-)	(126)	(715)
	EASTERLY GOVERNMENT PROPERTIES INC	17	32	5	10
	EASTGROUP PROPERTIES INC	8	135	2	42
	ELME COMMUNITIES	15	34	5	11
	EMPIRE STATE REALTY TRUST INC-A	24	19	11	8
	EPR PROPERTIES	13	60	4	22
	EQUINIX INC	16	1,065	5	372
	EQUITY COMMONWEALTH	20	52	9	26
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	31	223	10	74	
EQUITY RESIDENTIAL	60	458	22	178	
ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	28	65	7	17	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	11	328	4	122	
EXTRA SPACE STORAGE INC	23	433	8	159	
FARMLAND PARTNERS INC	11	16	1	2	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	12	139	4	44	
FIRST INDUSTRIAL REALTY TRUST	23	122	7	42	
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	14	39	4	12	
FRANKLIN STREET PROPERTIES CORP	16	6	6	3	
GARMING AND LEISURE PROPERTIES INC.	50	232	14	66	
GEO GROUP INC	3	2	30	20	
GETTY REALTY CORP	7	22	2	6	
GLADSTONE COMMERCILA CORP	7	14	2	4	

銘柄		買付		売付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
	(アメリカ)	百□	千ドル	百□	千ドル
	GLADSTONE LAND CORPORATION	6	16	1	5
	GLOBAL MEDICAL REIT INC	10	13	3	4
	GLOBAL NET LEASE INC	19	25	6	9
	HEALTHCARE REALTY TRUST INC	17	50	6	17
		(-)	(-)	(42)	(131)
	HEALTHCARE REALTY TRUST INCORPORATED-A	51	137	15	42
		(42)	(131)	(-)	(-)
	HEALTHPEAK PROPERTIES INC.	95	272	34	100
	HERSHA HOSPITALITY TRUST	5	5	2	1
外	HIGHWOODS PROPERTIES INC	18	66	6	24
	HOST HOTELS AND RESORTS INC	126	223	45	81
	HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	25	47	16	28
	INDEPENDENCE REALTY TRUST INC	62	143	12	28
	INDUS REALTY TRUST INC	1	10	0.85	5
	INDUSTRIAL LOGISTICS PROPERTIES TRUST	11	16	4	6
	INNOVATIVE INDUSTRIAL PROPER	5	80	1	21
	INVENTRUST PROPERTIES CORP	25	72	3	10
	INVITATION HOMES INC	111	416	44	168
	IRON MOUNTAIN INC	51	250	18	93
	ISTAR INC	29	36	1	1
	JBG SMITH PROPERTIES	19	46	11	27
	KILROY REALTY CORP	18	103	6	39
	KIMCO REALTY CORP	109	238	38	86
	KITE REALTY GROUP TRUST	38	76	13	28
	LIFE STORAGE INC	15	190	4	61
	LTC PROPERTIES INC	7	27	2	9
	LXP INDUSTRIAL TRUST	51	59	19	22
	MACERICH CO/THE	37	45	13	15
国	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	106	180	37	62
	MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC	20	360	7	134
	MONMOUTH REAL ESTATE INV CORP	4	8	0.14	0.292
		(-)	(-)	(25)	(52)
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES	31	135	10	47
	NATIONAL STORAGE AFFILIATES TRUST	15	78	4	26
	NATL HEALTH INVESTORS INC	8	46	3	18
	NECESSITY RETAIL REIT INC	25	19	7	5
	NETSTREIT CORP	10	21	2	5
	NEXPOINT RESIDENTIAL TRUST	4	26	1	10
	OFFICE PROPERTIES INCOME TRUST	8	17	3	6
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	42	124	16	48

銘 柄		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外	(アメリカ)	百□	千ドル	百□	千ドル
	ONE LIBERTY PROPERTIES INC	2	7	0.99	2
	ORION OFFICE REIT INC	10 (11)	13 (-)	3 (-)	4 (-)
	PARAMOUNT GROUP INC	30	24	10	8
	PARK HOTELS & RESORTS INC	41	65	18	28
	PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	23	45	8	16
	PENNSYLVANIA REAL ESTATE INVESTMENT TST	5 (-)	0.498 (-)	3 (15)	0.671 (-)
	PHILLIPS EDISON & COMPANY INC	44	143	6	20
	PHYSICIANS REALTY TRUST	40	69	12	21
	PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST INC	21	31	8	11
	PLYMOUTH INDUSTRIAL REIT INC	8	18	3	7
	POSTAL REALTY TRUST INC-A	3	6	0.95	1
	PREFERRED APARTMENT COMMUN-A	4 (-)	9 (-)	1 (14)	4 (22)
	PROLOGIS INC	133 (60)	1,696 (715)	49 (-)	667 (-)
	PS BUSINESS PARKS INC/CA	2 (-)	39 (-)	0.94 (5)	16 (100)
	PUBLIC STORAGE	28	920	9	330
	REALTY INCOME CORP	118	779	34	229
	REGENCY CENTERS CORP	27	175	9	63
	RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS	22	36	7	12
	RETAIL VALUE INC	0.81	0.384	4	1
	REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	35	230	9	60
	RLJ LODGING TRUST	29	36	11	14
	RPT REALTY	15	17	5	5
	RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	9	81	3	29
	SABRA HEALTH CARE REIT INC	42	57	14	18
	SAFEHOLD INC	3	16	0.89	3
	SAUL CENTERS INC	2	10	0.87	4
	SERITAGE GROWTH PROP-A REIT	2	2	10	8
	SERVICE PROPERTIES TRUST	29	20	10	7
	SIMON PROPERTY	58	672	21	245
	SITE CENTERS CORP	33	45	10	15
	SL GREEN REALTY CORP	11 (0.45)	64 (3)	4 (0.49)	29 (-)
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	26	109	7	30	
STAG INDUSTRIAL INC	34	120	10	36	
STORE CAPITAL CORP	49	145	14	42	
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	18	15	6	5	

銘柄		買付		売付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外 国	(アメリカ)	百□	千ドル	百□	千ドル
	SUN COMMUNITIES INC	22	362	6	112
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	38	41	15	17
	TANGER FACTORY OUTLET CENTER	18	30	6	10
	TERRENO REALTY CORP	13	89	7	45
	UDR INC	58	282	18	89
	UMH PROPERTIES INC	10	19	2	5
	UNIVERSAL HEALTH REALTY INCOME TRUST	2	11	0.86	4
	URBAN EDGE PROPERTIES	21	35	6	11
	URSTADT BIDDLE-CLASS A	5	9	1	3
	VENTAS INC	71	356	25	131
	VERIS RESIDENTIAL INC	14	20	5	8
	VICI PROPERTIES INC	231	689	46	139
	VORNADO REALTY TRUST	28	92	9	34
	WELLTOWER INC	87	686	25	213
	WHITESTONE REIT	8	9	2	3
	WP CAREY INC	39	315	11	89
XENIA HOTELS & RESORTS INC	20	33	7	12	
合 計	4,290 (119)	20,325 (849)	1,609 (349)	7,212 (1,605)	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、予約権行使・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■**主要な売買銘柄**（2021年11月16日から2022年11月15日まで）
投資信託証券

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
	金額		金額
	千円		千円
PROLOGIS INC(アメリカ)	221,173	PROLOGIS INC(アメリカ)	88,619
EQUINIX INC(アメリカ)	138,981	EQUINIX INC(アメリカ)	49,366
PUBLIC STORAGE(アメリカ)	121,179	PUBLIC STORAGE(アメリカ)	43,749
REALTY INCOME CORP(アメリカ)	102,813	SIMON PROPERTY(アメリカ)	32,572
VICI PROPERTIES INC(アメリカ)	91,540	REALTY INCOME CORP(アメリカ)	30,483
WELLTOWER INC(アメリカ)	89,838	DIGITAL REALTY TRUST INC(アメリカ)	30,431
SIMON PROPERTY(アメリカ)	87,105	WELLTOWER INC(アメリカ)	28,184
DIGITAL REALTY TRUST INC(アメリカ)	85,630	AVALONBAY COMMUNITIES INC(アメリカ)	25,529
AVALONBAY COMMUNITIES INC(アメリカ)	67,332	EQUITY RESIDENTIAL(アメリカ)	23,767
EQUITY RESIDENTIAL(アメリカ)	59,842	INVITATION HOMES INC(アメリカ)	22,702

(注) 金額は受渡し代金で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■**利害関係人との取引状況等**（2021年11月16日から2022年11月15日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■**第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況**

該当事項はありません。

■組入資産の明細

外国投資信託証券

銘柄	期首 (前期末)		当期			組入比率
	□ 数	□ 数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百口	百口	千ドル	千円	%	
HOST HOTELS AND RESORTS INC	154	235	426	59,832	1.3	
SIMON PROPERTY	71	107	1,267	177,994	3.9	
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	32	50	38	5,370	0.1	
AVALONBAY COMMUNITIES INC	30	46	766	107,638	2.4	
BOSTON PROPERTIES INC	30	47	349	49,111	1.1	
EQUITY RESIDENTIAL	73	111	686	96,426	2.1	
HEALTHPEAK PROPERTIES INC.	116	177	440	61,809	1.4	
WELLTOWER INC	91	152	1,073	150,686	3.3	
IRON MOUNTAIN INC	62	95	491	69,057	1.5	
KIMCO REALTY CORP	132	203	444	62,407	1.4	
PROLOGIS INC	159	304	3,422	480,533	10.5	
PUBLIC STORAGE	32	52	1,513	212,523	4.6	
VENTAS INC	85	131	589	82,794	1.8	
VORNADO REALTY TRUST	34	53	132	18,587	0.4	
MACERICH CO/THE	46	70	89	12,580	0.3	
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	51	77	245	34,421	0.8	
EQUINIX INC	19	30	1,917	269,230	5.9	
CAMDEN PROPERTY TRUST	21	35	392	55,133	1.2	
DIGITAL REALTY TRUST INC	61	94	1,017	142,834	3.1	
DUKE REALTY CORP	81	—	—	—	—	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	14	21	451	63,418	1.4	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	15	23	253	35,530	0.8	
REALTY INCOME CORP	119	203	1,303	183,089	4.0	
SL GREEN REALTY CORP	14	21	86	12,076	0.3	
UDR INC	60	100	395	55,590	1.2	
WP CAREY INC	39	68	533	74,852	1.6	
URBAN EDGE PROPERTIES	23	38	58	8,156	0.2	
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	16	26	72	10,194	0.2	
EXTRA SPACE STORAGE INC	28	44	680	95,605	2.1	
APPLE HOSPITALITY REIT INC	45	70	113	15,944	0.3	
MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC	25	38	593	83,290	1.8	
REGENCY CENTERS CORP	33	50	328	46,087	1.0	
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES	29	48	721	101,253	2.2	
JBG SMITH PROPERTIES	25	32	63	8,922	0.2	
ACADIA REALTY TRUST	19	31	46	6,561	0.1	
AGREE REALTY CORP	14	26	183	25,715	0.6	
ALEXANDER & BALDWIN INC	15	23	46	6,476	0.1	
ALEXANDER'S INC	0.46	0.71	16	2,335	0.1	
AMERICAN ASSETS TRUST INC	11	17	47	6,735	0.1	
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES INC	30	—	—	—	—	
AMERICAN HOMES 4 RENT-A	59	99	312	43,849	1.0	

銘柄	期首 (前期末)		当 期		末	
	□ 数	□ 数	評 価 額		組 入 比 率	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	百□	百□	千ドル	千円	%	
AMERICOLD REALTY TRUST INC	56	88	254	35,718	0.8	
ARMADA HOFFLER PROPERTIES INC	13	22	26	3,718	0.1	
BRAEMAR HOTELS & RESORTS INC	11	19	7	1,006	0.0	
ASHFORD HOSPITALITY TRUST	6	11	7	1,080	0.0	
BLUEROCK RESIDENTIAL GROWTH REIT INC-A	5	—	—	—	—	
BRANDYWINE REALTY TRUST	36	56	37	5,238	0.1	
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	64	98	218	30,708	0.7	
CARETRUST REIT INC	20	31	61	8,641	0.2	
CEDAR REALTY TRUST INC	2	—	—	—	—	
CHATHAM LODGING TRUST	10	16	20	2,896	0.1	
CITY OFFICE REIT INC	9	13	13	1,890	0.0	
CLIPPER REALTY INC	2	4	3	447	0.0	
DIGITALBRIDGE GROUP INC	106	—	—	—	—	
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	24	—	—	—	—	
COMMUNITY HEALTHCARE TRUST INC	5	7	26	3,700	0.1	
CORESITE REALTY CORP	9	—	—	—	—	
CORPORATE OFFICE PROPERTIES TRUST	24	37	99	14,016	0.3	
COUSINS PROPERTIES INC	32	49	125	17,649	0.4	
CUBESMART	43	73	299	42,016	0.9	
CYRUSONE INC	26	—	—	—	—	
SITE CENTERS CORP	38	61	79	11,191	0.2	
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	45	69	62	8,714	0.2	
DOUGLAS EMMETT INC	37	57	97	13,662	0.3	
EPR PROPERTIES	16	24	96	13,494	0.3	
EASTGROUP PROPERTIES INC	8	14	225	31,673	0.7	
EASTERLY GOVERNMENT PROPERTIES INC	18	29	47	6,717	0.1	
EMPIRE STATE REALTY TRUST INC-A	30	43	32	4,590	0.1	
EQUITY COMMONWEALTH	26	36	94	13,235	0.3	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	36	57	363	51,107	1.1	
FARMLAND PARTNERS INC	6	15	21	3,053	0.1	
FIRST INDUSTRIAL REALTY TRUST	27	43	212	29,789	0.7	
FRANKLIN STREET PROPERTIES CORP	20	30	8	1,219	0.0	
GARMING AND LEISURE PROPERTIES INC.	48	84	418	58,743	1.3	
GEO GROUP INC	26	—	—	—	—	
GETTY REALTY CORP	8	14	45	6,324	0.1	
GLADSTONE COMMERCILA CORP	7	13	24	3,426	0.1	
GLADSTONE LAND CORPORATION	6	10	21	3,025	0.1	
GLOBAL MEDICAL REIT INC	13	20	19	2,709	0.1	
GLOBAL NET LEASE INC	21	34	43	6,174	0.1	
OFFICE PROPERTIES INCOME TRUST	10	15	23	3,368	0.1	
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	31	—	—	—	—	
HEALTHCARE REALTY TRUST INCORPORATED-A	47	125	246	34,578	0.8	
HERSHA HOSPITALITY TRUST	7	10	10	1,481	0.0	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	22	34	101	14,288	0.3	

銘柄	期首 (前期末)		当 期		末
	□ 数	□ 数	評 価 額		組 入 比 率
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百□	百□	千ドル	千円	%
SERVICE PROPERTIES TRUST	35	54	42	5,989	0.1
HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	32	42	48	6,805	0.1
INDEPENDENCE REALTY TRUST INC	22	73	128	18,041	0.4
INDUSTRIAL LOGISTICS PROPERTIES TRUST	14	21	8	1,138	0.0
CENTERSPACE	3	5	32	4,608	0.1
INVITATION HOMES INC	124	191	598	83,967	1.8
KILROY REALTY CORP	22	34	148	20,809	0.5
KITE REALTY GROUP TRUST	47	72	156	21,978	0.5
LTC PROPERTIES INC	8	13	53	7,445	0.2
LXP INDUSTRIAL TRUST	60	92	94	13,338	0.3
LIFE STORAGE INC	16	27	295	41,493	0.9
VERIS RESIDENTIAL INC	17	26	38	5,392	0.1
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	128	197	246	34,557	0.8
MONMOUTH REAL ESTATE INV CORP	21	—	—	—	—
NATL HEALTH INVESTORS INC	9	14	81	11,504	0.3
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	37	58	261	36,653	0.8
NATIONAL STORAGE AFFILIATES TRUST	17	28	110	15,445	0.3
NEXPOINT RESIDENTIAL TRUST	4	7	35	4,937	0.1
ONE LIBERTY PROPERTIES INC	3	5	12	1,793	0.0
PS BUSINESS PARKS INC/CA	4	—	—	—	—
PARAMOUNT GROUP INC	35	55	36	5,145	0.1
PARK HOTELS & RESORTS INC	51	74	91	12,826	0.3
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	28	43	69	9,821	0.2
PENNSYLVANIA REAL ESTATE INVESTMENT TST	13	—	—	—	—
PHYSICIANS REALTY TRUST	47	74	107	15,098	0.3
PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST INC	26	40	42	5,994	0.1
PREFERRED APARTMENT COMMUN-A	11	—	—	—	—
RLJ LODGING TRUST	36	53	63	8,870	0.2
RPT REALTY	17	28	30	4,262	0.1
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS	26	41	62	8,741	0.2
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	29	56	306	43,041	0.9
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	11	18	160	22,466	0.5
STAG INDUSTRIAL INC	35	59	191	26,946	0.6
STORE CAPITAL CORP	52	87	277	38,911	0.9
SABRA HEALTH CARE REIT INC	47	76	96	13,506	0.3
SAUL CENTERS INC	2	4	17	2,511	0.1
DIVERSIFIED HEALTHCARE TRUST	51	78	9	1,283	0.0
SERITAGE GROWTH PROP-A REIT	7	—	—	—	—
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	25	44	178	25,115	0.5
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	23	35	28	4,055	0.1
SUN COMMUNITIES INC	25	40	553	77,736	1.7
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	47	69	74	10,422	0.2
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	22	34	65	9,246	0.2
TERRENO REALTY CORP	15	21	126	17,747	0.4

銘 柄	期首 (前期末)		当 期		末	
	□ 数	□ 数	評 価 額		組 入 比 率	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	百□	百□	千ドル	千円	%	
UMH PROPERTIES INC	9	16	29	4,092	0.1	
UNIVERSAL HEALTH REALTY INCOME TRUST	2	4	20	2,892	0.1	
URSTADT BIDDLE-CLASS A	6	9	18	2,590	0.1	
ELME COMMUNITIES	18	28	54	7,634	0.2	
WHITESTONE REIT	9	15	14	1,970	0.0	
XENIA HOTELS & RESORTS INC	24	37	56	7,957	0.2	
ISTAR INC	—	28	30	4,261	0.1	
RETAIL VALUE INC	3	—	—	—	—	
BRT APARTMENTS CORP	2	3	8	1,139	0.0	
INNOVATIVE INDUSTRIAL PROPER	5	9	101	14,289	0.3	
SAFEHOLD INC	2	5	17	2,475	0.1	
VICI PROPERTIES INC	132	317	1,004	141,025	3.1	
ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	25	46	102	14,451	0.3	
NECESSITY RETAIL REIT INC	25	43	28	3,964	0.1	
COREPOINT LODGING INC	8	—	—	—	—	
PLYMOUTH INDUSTRIAL REIT INC	6	12	23	3,315	0.1	
CREATIVE MEDIA & COMMUNITY TRUST CORP	3	—	—	—	—	
APARTMENT INCOME REIT CO	33	50	186	26,170	0.6	
NETSTREIT CORP	8	16	30	4,251	0.1	
CTO REALTY GROWTH INC	1	5	10	1,480	0.0	
BROADSTONE NET LEASE INC-A	34	57	98	13,839	0.3	
ALPINE INCOME PROPERTY TRUST	2	3	6	935	0.0	
INDUS REALTY TRUST INC	0.92	1	9	1,292	0.0	
POSTAL REALTY TRUST INC-A	2	5	8	1,251	0.0	
ORION OFFICE REIT INC	—	18	17	2,481	0.1	
PHILLIPS EDISON & COMPANY INC	—	38	118	16,682	0.4	
CBL & ASSOCIATES PROPERTIES	—	8	23	3,327	0.1	
INVENTRUST PROPERTIES CORP	—	22	55	7,821	0.2	
BLUEROCK HOMES TRUST INC	—	1	2	380	0.0	
合 計	□ 数 ・ 金 額	4,807	7,258	32,174	4,517,594	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	152	140	—	—	< 98.8% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内及び組入比率欄は、純資産総額に対する比率です。

■投資信託財産の構成

2022年11月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 証 券	千円 4,517,594	98.8%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	54,443	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	4,572,037	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2022年11月15日における邦貨換算レートは1ドル=140.41円です。

(注2) マザーファンドの外貨建資産(4,572,037千円)の投資信託財産総額に対する比率は99.8%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	4,572,137,003円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	48,264,714
投 資 信 託 証 券(評価額)	4,517,594,517
未 収 入 金	1,263,100
未 収 配 当 金	5,014,672
(B)負 債	1,016,800
未 払 金	100,027
未 払 解 約 金	916,755
未 払 利 息	18
(C)純 資 産 総 額(A-B)	4,571,120,203
元 本	2,657,276,382
次 期 繰 越 損 益 金	1,913,843,821
(D)受 益 権 総 口 数	2,657,276,382口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,202円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は1,775,471,399円、期中追加設定元本額は1,474,099,820円、期中一部解約元本額は592,294,837円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- | | |
|----------------------------------|----------------|
| 豊林中金くパートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース) | 313,944,785円 |
| 豊林中金くパートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース) | 2,159,842,652円 |
| NZAM・ベータ 米国REIT | 91,304,060円 |
| NZAM・ベータ 米国2資産(株式+REIT) | 92,184,885円 |
| 合計 | 2,657,276,382円 |

■損益の状況

当期 自2021年11月16日 至2022年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	140,660,565円
受 取 配 当 金	140,370,139
受 取 利 息	298,371
支 払 利 息	△ 7,945
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 103,746,967
売 買 益	891,912,089
売 買 損	△ 995,659,056
(C)信 託 報 酬 等	△ 11,431,981
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	25,481,617
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,289,867,237
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,084,699,983
(G)解 約 差 損 益 金	△ 486,205,016
(H) 計 (D+E+F+G)	1,913,843,821
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,913,843,821

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。